

別表第 1

A. 大学共通科目

授 業 科 目	年次及び単位数					備 考
	1	2	3	4	計	
人 間 科 学	精神衛生学	2			2	1科目2単位を修得すること
	身体科学Ⅰ	2			2	
	身体科学Ⅱ	2			2	
	スポーツ医学	2			2	
	スポーツ生理学		2		2	
	スポーツ栄養学		2		2	
	運動科学	2			2	
	体力育成論	2			2	
	体育実技Ⅰ	2			2	
	体育実技Ⅱ		2		2	
	生涯スポーツⅠ			2	2	
	生涯スポーツⅡ			2	2	
	スポーツ実技			1	1	
	健康運動実技			1	1	
	身体と心の科学演習Ⅰ			2	2	
	身体と心の科学演習Ⅱ			2	2	
人 文 科 学 と 人 間	哲学Ⅰ	2			2	1科目2単位を修得すること
	哲学Ⅱ	2			2	
	心理学Ⅰ	2			2	
	心理学Ⅱ	2			2	
	倫理と人間	2			2	
	生命と倫理	2			2	
	音楽の世界	2			2	
	美術の世界	2			2	
	文学の世界	2			2	
自 然 ・ 科 学 技 術 ・ 人 間	科学と人間	2			2	文学部、経済学部経営情報学科、経済法学科及び社会福祉学部の学生は1科目2単位を修得すること 経済学部経済学科の学生は、統計学Ⅰ、数学Ⅰ及び数学Ⅱの中から2科目4単位を修得すること
	物質の世界	2			2	
	生命科学Ⅰ	2			2	
	生命科学Ⅱ	2			2	
	環境と人間Ⅰ	2			2	
	環境と人間Ⅱ	2			2	
	統計学Ⅰ	2			2	
	統計学Ⅱ	2			2	
	数学Ⅰ	2			2	
	数学Ⅱ	2			2	
社 会 と 人 間	日本国憲法	2			2	1科目2単位を修得すること
	法学	2			2	
	投資の仕組み	2			2	
	現代世界の歴史〔東洋〕	2			2	
	現代世界の歴史〔西洋〕	2			2	
	政治学Ⅰ	2			2	
	政治学Ⅱ	2			2	
	経済学Ⅰ	2			2	
	経済学Ⅱ	2			2	
	社会学Ⅰ	2			2	
	社会学Ⅱ	2			2	
	文化人類学	2			2	
	メディアと社会	2			2	

授 業 科 目		年次及び単位数					備 考
		1	2	3	4	計	
地域と文化	北方圏論	2				2	1科目2単位を修得すること
	北海道文化論Ⅰ	2				2	
	北海道文化論Ⅱ	2				2	
	中国事情〔国際〕	4				4	
	日本の文化Ⅰ	2				2	
	日本の文化Ⅱ	2				2	
	古典籍の世界	2				2	
	中国の文化Ⅰ	2				2	
	中国の文化Ⅱ	2				2	
	韓国・朝鮮の文化	2				2	
	アメリカの文化Ⅰ	2				2	
	アメリカの文化Ⅱ	2				2	
	ヨーロッパの文化Ⅰ	2				2	
	ヨーロッパの文化Ⅱ	2				2	
	国際文化論Ⅰ	2				2	
	国際文化論Ⅱ	2				2	
宗教と文化	キリスト教文化	聖書の思想と文化Ⅰ	2			2	1科目2単位を修得すること
		聖書の思想と文化Ⅱ	2			2	
		キリスト教の歴史と文化Ⅰ	2			2	
		キリスト教の歴史と文化Ⅱ	2			2	
		キリスト教の世界観・人間観		2		2	
	諸宗教文化	現代と宗教	2			2	1科目2単位を修得すること
		比較宗教学		2		2	
		東アジアの宗教思想と文化	2			2	
		インドの思想と文化	2			2	
		仏教の思想と文化	2			2	
		イスラム教の思想と文化	2			2	
	演習	宗教と文化演習Ⅰ			2	2	
		宗教と文化演習Ⅱ			2	2	
	科目演習	教養演習Ⅰ	2			2	
		教養演習Ⅱ	2			2	
総合講義	講義	平和学Ⅰ	2			2	
		平和学Ⅱ	2			2	
		ジェンダーと社会	2			2	
		北星学	2			2	
キャリア教育関連科目	キャリア教育	職業と人生Ⅰ	2			2	文学部、経済学部及び社会福祉学部福祉心理学科の学生は必修とする
		職業と人生Ⅱ		2		2	
	科目日本語	日本語表現Ⅰ	2			2	必修とする
		日本語表現Ⅱ	2			2	必修とする
	情報科目	情報入門	2			2	必修とする
		情報活用Ⅰ	2			2	いずれか1科目2単位を修得すること
		情報活用Ⅱ	2			2	
		ハードウェア基礎		2		2	
		ソフトウェア基礎		2		2	

授 業 科 目			年次及び単位数					備 考
			1	2	3	4	計	
外国語	英語	英語Ⅰ	2				2	文学部英文学科の学生は、ドイツ語Ⅰ～Ⅳ、フランス語Ⅰ～Ⅳ、中国語Ⅰ～Ⅳ又は韓国語Ⅰ～Ⅳのいずれか4科目8単位を修得すること 文学部心理・応用コミュニケーション学科、経済学部経営情報学科、経済法学科及び社会福祉学部の学生は、英語Ⅰ～Ⅳ、ドイツ語Ⅰ～Ⅳ、フランス語Ⅰ～Ⅳ、中国語Ⅰ～Ⅳ又は韓国語Ⅰ～Ⅳのいずれか4科目8単位を修得すること 経済学部経済学科の学生は、英語Ⅰ・Ⅱの2科目4単位を修得し、加えてドイツ語Ⅰ・Ⅱ、フランス語Ⅰ・Ⅱ、中国語Ⅰ・Ⅱ、韓国語Ⅰ・Ⅱのいずれか2科目4単位を修得し、さらに英語Ⅲ・Ⅳの2科目4単位か、上記で選択した英語以外の外国語科目のⅢ・Ⅳの2科目4単位を修得すること
		英語Ⅱ	2				2	
		英語Ⅲ		2			2	
		英語Ⅳ		2			2	
	ドイツ語	ドイツ語Ⅰ	2				2	
		ドイツ語Ⅱ	2				2	
		ドイツ語Ⅲ		2			2	
		ドイツ語Ⅳ		2			2	
	フランス語	フランス語Ⅰ	2				2	
		フランス語Ⅱ	2				2	
		フランス語Ⅲ		2			2	
		フランス語Ⅳ		2			2	
	中国語	中国語Ⅰ	2				2	
		中国語Ⅱ	2				2	
		中国語Ⅲ		2			2	
		中国語Ⅳ		2			2	
	韓国語	韓国語Ⅰ	2				2	
		韓国語Ⅱ	2				2	
		韓国語Ⅲ		2			2	
		韓国語Ⅳ		2			2	
	英語	英語と文化		2			2	
		海外事情		2			2	
		上級英語Ⅰ			2		2	
		上級英語Ⅱ			2		2	
		外国語演習（英語）				4	4	
	ドイツ語	ドイツ語と文化		2			2	
		海外事情		2			2	
		上級ドイツ語Ⅰ			2		2	
		上級ドイツ語Ⅱ			2		2	
		外国語演習（ドイツ語）				4	4	
	フランス語	フランス語と文化		2			2	
		海外事情		2			2	
		上級フランス語Ⅰ			2		2	
		上級フランス語Ⅱ			2		2	
		外国語演習（フランス語）				4	4	
	中国語	中国語と文化		2			2	
		海外事情		2			2	
		上級中国語Ⅰ			2		2	
		上級中国語Ⅱ			2		2	
		外国語演習（中国語）				4	4	
	韓国語	韓国語と文化		2			2	
		海外事情		2			2	
		上級韓国語Ⅰ			2		2	
		上級韓国語Ⅱ			2		2	
		外国語演習（韓国語）				4	4	

B. 文学部 英文学科専門教育科目

授 業 科 目		年次及び単位数					備 考
		1	2	3	4	計	
共通英語科目	ベイスック・スピーキングⅠ	2				2	必修とする
	ベイスック・スピーキングⅡ	2				2	必修とする
	アカデミック・コミュニケーションⅠ		2			2	必修とする
	アカデミック・コミュニケーションⅡ		2			2	必修とする
	イングリッシュ・ディスカッションⅠ			2		2	必修とする
	イングリッシュ・ディスカッションⅡ			2		2	必修とする
	ベイスック・リーディングⅠ	2				2	必修とする
	ベイスック・リーディングⅡ	2				2	必修とする
	アカデミック・リーディングⅠ		2			2	必修とする
	アカデミック・リーディングⅡ		2			2	必修とする
	ベイスック・コンポジションⅠ	2				2	必修とする
	ベイスック・コンポジションⅡ	2				2	必修とする
	アカデミック・エッセイⅠ		2			2	必修とする
	アカデミック・エッセイⅡ		2			2	必修とする
	英文法クリニック	2				2	必修とする
共通専門科目	基礎演習Ⅰ	2				2	必修とする
	基礎演習Ⅱ		2			2	必修とする
	イギリス文化概論	2				2	5科目10単位を修得すること
	イギリス文学概論	2				2	
	アメリカ文化概論	2				2	
	アメリカ文学概論	2				2	
	演劇概論	2				2	
	英語学概論	2				2	
	応用言語学概論	2				2	
	英語教育概論	2				2	
	社会言語学概論	2				2	
	異文化コミュニケーション概論Ⅰ	2				2	
	異文化コミュニケーション概論Ⅱ	2				2	
	海外短期英語研修		4			4	
	海外短期研修			2		2	
	欧米文化特講A			2		2	
	欧米文化特講B			2		2	
	日本文化特講A			2		2	
	日本文化特講B			2		2	
	キリスト教と文学			2		2	
	英米史A			2		2	
	英米史B			2		2	
コース文化専門科目	イギリス文学史A			2		2	言語文化コースを選択する者は、いずれか2科目4単位を修得すること
	イギリス文学史B			2		2	
	アメリカ文学史A			2		2	
	アメリカ文学史B			2		2	
	イギリス小説研究A			2		2	言語文化コースを選択する者は、必修を含め30単位を修得する
	イギリス小説研究B			2		2	
	アメリカ小説研究A			2		2	
	アメリカ小説研究B			2		2	
	英米詩研究A			2		2	
	英米詩研究B			2		2	
	演劇研究A			2		2	
	演劇研究B			2		2	
	イギリス文化研究A			2		2	
	イギリス文化研究B			2		2	
	アメリカ文化研究A			2		2	
	アメリカ文化研究B			2		2	
	専門演習Ⅰ			2		2	
	専門演習Ⅱ			2		2	
	専門演習Ⅲ				2	2	
	専門演習Ⅳ				2	2	
	卒業研究Ⅰ				2	2	
	卒業研究Ⅱ				4	4	

授業科目			年次及び単位数					備考
			1	2	3	4	計	
コース専門科目	言語コミュニケーションコース	言語学			2		2	言語コミュニケーションコース を選択する者は、必修を含め30単位を修得すること
		英語史			2		2	
		英語学研究A			2		2	
		英語学研究B			2		2	
		英語学研究C			2		2	
		英語学研究D			2		2	
		コミュニケーション研究A			2		2	
		コミュニケーション研究B			2		2	
		コミュニケーション研究C			2		2	
		コミュニケーション研究D			2		2	
		異文化コミュニケーション研究A			2		2	
		異文化コミュニケーション研究B			2		2	
		英語メディア研究A			2		2	
		英語メディア研究B			2		2	
		英語メディア研究C			2		2	
		英語メディア研究D			2		2	
		英語メディア研究E			2		2	
		英語メディア研究F			2		2	
		専門演習Ⅰ			2		2	必修とする 必修とする 必修とする 必修とする 必修とする
		専門演習Ⅱ			2		2	
専門演習Ⅲ				2	2			
専門演習Ⅳ				2	2			
卒業研究Ⅰ				2	2			
卒業研究Ⅱ				4	4			
英語実技科目		イングリッシュ・ટેィバートⅠ			2		2	
		イングリッシュ・ટેィバートⅡ			2		2	
		クリエイティブ・ライティングⅠ			2		2	
		クリエイティブ・ライティングⅡ			2		2	
		パブリック・スピーキング		2			2	
		プレゼンテーション・スキルズ		2			2	
		通訳法Ⅰ		2			2	
		通訳法Ⅱ		2			2	
		通訳法Ⅲ			2		2	
		通訳法Ⅳ			2		2	
		翻訳法AⅠ		2			2	
		翻訳法BⅠ		2			2	
		翻訳法AⅡ		2			2	
		翻訳法BⅡ		2			2	
		翻訳法Ⅲ			2		2	
		翻訳法Ⅳ			2		2	
		オーラル・インタープリテーションⅠ		2			2	
		オーラル・インタープリテーションⅡ		2			2	
		英語ワークショップA			2		2	
		英語ワークショップB			2		2	
		英語ワークショップC			2		2	
		英語ワークショップD			2		2	
		英語ワークショップE			2		2	
		英語ワークショップF			2		2	
言語教育科目		英語教育学講座	2				2	
		英語教育学演習A〔児童英語教育〕			2		2	
		英語教育学演習B〔授業実践論〕			2		2	
		日本語教授法Ⅰ		2			2	
		日本語教授法Ⅱ		2			2	
		日本語教授法Ⅲ			2		2	
		ジャパニーズ・リテラチャー			3		3	
		ジャパニーズ・カルチャー			3		3	
文学部英文学科の卒業の認定を受けるために修得しなければならない132単位のうち、大学 共通科目38単位及び専門教育科目80単位は、備考欄に定めるところに従い修得するものとし、 その余の14単位は、履修していない大学共通科目、専門教育科目、文学部他学科専門教育科 目、他学部他学科専門教育科目（別表第1のK表に定める授業科目）及び国際交流関係科目 （別表第1のJ表に定める授業科目）から修得すること。ただし、他学部他学科専門教育科目 及び国際交流関係科目を修得した場合、卒業に必要な単位数に算入できる限度は8単位とする。								

C. 文学部 心理・応用コミュニケーション学科専門教育科目

授 業 科 目		年次及び単位数					備 考
		1	2	3	4	計	
心理 コミュニケーション 科目群	コミュニケーション心理学	2				2	必修とする 「心理統計法」「心理学実験演習」「心理学研究法」の3科目8単位か「応用統計法」「観察訓練演習」「インタビュー技法」の3科目8単位のいずれかを修得すること
	心理統計法	2				2	
	音楽心理学		2			2	
	感情心理学		2			2	
	心理学実験演習		4			4	
	心理学研究法		2			2	
	パーソナリティ心理学		2			2	
	認知心理学		2			2	
	産業心理学		2			2	
	学習心理学		2			2	
	スポーツ心理学		2			2	
	心理言語学		2			2	
	教育心理学		2			2	
	学校心理学		2			2	
応用 コミュニケーション 科目群	応用コミュニケーション論	2				2	必修とする
	応用統計法	2				2	
	演劇概論	2				2	
	観察訓練演習		4			4	
	インタビュー技法		2			2	
	クリティカルシンキング		2			2	
	マルチメディア論		2			2	
	空間コミュニケーション		2			2	
	消費者コミュニケーション		2			2	
	グループ・コミュニケーション		2			2	
	国際交流論		2			2	
	映像技術演習		2			2	
	時事社会研究			2		2	
	野外活動演習			2		2	
	ルポルタージュ論			2		2	
	映像表現論			2		2	
	英語メディア研究A			2		2	
	英語メディア研究B			2		2	
	教育コミュニケーション論		2			2	
	マスコミュニケーション論		2			2	
共 通 科 目 群	総合講義			2		2	必修とする 必修とする
	英会話Ⅰ	2				2	
	英会話Ⅱ	2				2	
	基礎演習	2				2	
	社会活動実習	2				2	
	異文化コミュニケーション概論Ⅰ	2				2	
	異文化コミュニケーション概論Ⅱ	2				2	
	英語特別授業	2				2	
	アカデミック・ライティングⅠ		2			2	
	アカデミック・ライティングⅡ		2			2	
	フィールド実習Ⅰ		2			2	必修とする 必修とする
	フィールド実習Ⅱ		2			2	
	情報技術演習		2			2	
	文章コミュニケーション		2			2	
	プレゼンテーション演習			2		2	
	海外短期研修		2			2	
	海外短期英語研修		4			4	
	インターンシップ・プロジェクト実習			2		2	
	英語ワークショップC			2		2	
	英語ワークショップD			2		2	
	欧米文化特講A			2		2	
	欧米文化特講B			2		2	

授業科目		年次及び単位数					備考
		1	2	3	4	計	
共通科目群	日本文化特講A			2		2	必修とする 必修とする 必修とする 必修とする 必修とする 必修とする
	日本文化特講B			2		2	
	英米史A			2		2	
	英米史B			2		2	
	専門演習Ⅰ			2		2	
	専門演習Ⅱ			2		2	
	専門演習Ⅲ				2	2	
	専門演習Ⅳ				2	2	
	卒業研究Ⅰ				3	3	
卒業研究Ⅱ				3	3		
関連自由科目群	経済学入門	2				2	
	宗教学		2			2	
	現代政治学		2			2	
	憲法Ⅰ〔人権〕		4			4	
	国際経済学		4			4	
	日本史		4			4	
	社会思想史		4			4	
	地誌概説		4			4	
	地理学		4			4	
	自然地理学		4			4	
	世界史Ⅰ		4			4	
	世界史Ⅱ		4			4	
	国際政治学		4			4	
文学部心理・応用コミュニケーション学科の卒業の認定を受けるために修得しなければならない132単位のうち、大学共通科目38単位及び専門教育科目62単位は、備考欄に定めるところに従い修得し、技能審査の合格に係る学修に対する認定単位8単位を修得し、その余の24単位は、履修していない大学共通科目、専門教育科目、文学部他学科専門教育科目、他学部他学科専門教育科目（別表第1のK表に定める授業科目）及び国際交流関係科目（別表第1のJ表に定める授業科目）から修得すること。 なお、単位を認定することができる学修は、『技能審査の認定に関する規則』（昭和42年文部省告示第237号）による文部科学大臣の認定を受けた技能試験のうち「実用英語技能検定試験」、「TOEFL」、「TOEIC」、「ドイツ語技能検定試験」、「オーストリア政府公認ドイツ語能力検定試験」、「実用フランス語技能検定」、「中国語検定試験」、「実用中国語技能検定試験」、「HSK（漢語水平考試）」、「ハングル能力検定」、「韓国語能力試験」、「日本語文章能力検定試験」、「日本語検定」、「国語力検定」、「語彙・読解力検定」、「日本漢字能力検定試験」等とし、単位数については別に定めることとする。							

D. 経済学部 経済学科専門教育科目

授 業 科 目		年次及び単位数					備 考
		1	2	3	4	計	
入 門 科 目	経済学入門	2				2	必修とする 入門科目から必修8単位を含め12単位を修得すること
	新聞活用	2				2	
	基礎経済学	4				4	
	経済数学	2				2	
	基礎経済史	2				2	
	現代の国際社会	2				2	
基 本 科 目	応用経済コース	ミクロ経済学Ⅰ	2			2	基本科目「応用経済コース」「社会経済コース」「グローバル社会コース」から、各2単位の修得を含め16単位を修得すること
		ミクロ経済学Ⅱ	2			2	
		マクロ経済学Ⅰ	2			2	
		マクロ経済学Ⅱ	2			2	
		経済統計学Ⅰ	2			2	
		経済統計学Ⅱ	2			2	
	社会経済コース	社会経済学Ⅰ	2			2	
		社会経済学Ⅱ	2			2	
		社会経済史	2			2	
		現代資本主義論	2			2	
	グローバル社会コース	国際関係論Ⅰ	2			2	
		国際関係論Ⅱ	2			2	
		グローバル社会論Ⅰ	2			2	
		グローバル社会論Ⅱ	2			2	
コ ー ス 科 目	応用経済コース	計量経済学		4		4	発展科目から14単位を修得すること
		公共経済学		4		4	
		環境経済学		4		4	
		金融論		4		4	
		財政学		4		4	
		農業経済学		2		2	
		ゲーム理論		4		4	
		産業組織論		2		2	
		医療経済学		2		2	
		環境政策論		2		2	
		証券論Ⅰ	2			2	
		証券論Ⅱ	2			2	
	社会経済コース	経済思想史		4		4	「入門科目」「コース科目」「演習科目」「総合科目」で定めた修得単位数に加え、単位未修得の科目から10単位を修得すること
		西洋経済史		4		4	
		日本経済史		4		4	
		社会政策論		4		4	
		労働経済論		4		4	
		文化経済学		2		2	
		日本経済論Ⅰ		2		2	
		日本経済論Ⅱ		2		2	
		信用と景気循環		4		4	
	グローバル社会コース	国際経済学Ⅰ		2		2	
		国際経済学Ⅱ		2		2	
		国際政治学		2		2	
		開発経済論		4		4	
		国際協力論Ⅰ		2		2	
		国際協力論Ⅱ		2		2	
		グローバルガバナンス論		2		2	
		現代アメリカ論		2		2	
		現代ヨーロッパ論		2		2	
		現代アジア論		2		2	
		現代中国論		2		2	

授業科目		年次及び単位数					備考	
		1	2	3	4	計		
演習科目	演習Ⅰ		2			2	必修とする 演習科目から12単位を修得すること	
	演習Ⅱ		2			2		
	演習Ⅲ			2		2		
	演習Ⅳ			2		2		
	演習Ⅴ				2	2		
	演習Ⅵ				2	2		
総合科目	上級新聞活用		2			2	総合科目から4単位を修得すること 「入門科目」「コース科目」「演習科目」「総合科目」で定めた修得単位数に加え、単位未修得の科目から10単位を修得すること	
	日本経済論ディベートⅠ		4			4		
	日本経済論ディベートⅡ		4			4		
	海外実習Ⅰ		2			2		
	海外実習Ⅱ		4			4		
	フェアトレード		4			4		
	中小企業論		2			2		
	会計入門		2			2		
	簿記原理Ⅰ		2			2		
	日本史Ⅰ〔前近代〕		2			2		
	日本史Ⅱ〔近現代〕		2			2		
	世界史Ⅰ〔西洋〕		4			4		
	世界史Ⅱ〔東洋〕		2			2		
	地理学		2			2		
	自然地理学		2			2		
	地誌概説		4			4		
	現代政治学		2			2		
	法学概論		2			2		
	現代社会学		2			2		
	現代哲学		2			2		
	宗教学		2			2		
	実践英語Ⅰ		2			2		
	実践英語Ⅱ		2			2		
	卒業論文				4	4		
	北海道経済論			4		4		
	社会思想史			2		2		
	地方自治論			2		2		
	国際金融論			2		2		
	経済学特論Ⅰ			2		2		
	経済学特論Ⅱ			2		2		
	国際経済特論			2		2		
	会計学Ⅰ			2		2		
	会計学Ⅱ			2		2		
	民法Ⅰ〔民法総則・物権〕			4		4		
	経済法			4		4		
	労働法			2		2		
商法Ⅱ〔会社法〕			4		4			
商法Ⅲ〔手形法・小切手法〕			2		2			
時事英語Ⅰ			2		2			
時事英語Ⅱ			2		2			
認定科目	海外インターンシップⅠ		2			2		
	海外インターンシップⅡ		2			2		
	上級外国語Ⅰ			2		2		
	上級外国語Ⅱ			2		2		
経済学部経済学科の卒業の認定を受けるために修得しなければならない124単位のうち、大学共通科目38単位及び専門教育科目68単位は、備考欄に定めるところに従い修得するものとし、その余の18単位は、履修していない大学共通科目、専門教育科目、経済学部他学科専門教育科目、他学部他学科専門教育科目（別表第1のK表に定める授業科目）及び国際交流関係科目（別表第1のJ表に定める授業科目）から修得すること。ただし、他学部他学科専門教育科目及び国際交流関係科目を修得した場合、卒業に必要な単位数に算入できる限度は8単位とする。								

Ｅ．経済学部 経営情報学科専門教育科目

授 業 科 目		年次及び単位数					備 考
		1	2	3	4	計	
学科基礎科目	経営情報学Ⅰ	2				2	
	マネジメント入門Ⅰ	2				2	
	会計入門	2				2	
	マーケティングⅠ	2				2	
	基礎経済学	2				2	
	証券と金融		2			2	
	企業法入門		2			2	
導入科目専門	経営情報学Ⅱ	2				2	
	経営科学		2			2	
	マネジメント入門Ⅱ	2				2	
	企業形態論	2				2	
	簿記原理Ⅰ	2				2	
	マーケティングⅡ	2				2	
	インターネット論		2			2	
学科実践	情報処理	2				2	必修とする
	問題解決スキル	2				2	
	ビジネスケース		2			2	
	海外実習		2			2	
	ビジネス英語			2		2	
演習科目	基礎演習Ⅰ	2				2	必修とする
	基礎演習Ⅱ		2			2	
	専門演習Ⅰ			4		4	必修とする
	専門演習Ⅱ				4	4	
論文科目					4	4	
学 科 ユ ニ ッ ト	情報システム	情報科学		2		2	
		情報メディア論Ⅰ		2		2	
		情報メディア論Ⅱ		2		2	
		プログラミングⅠ		2		2	
		プログラミングⅡ		2		2	
		データベース論			2	2	
		通信ネットワーク論			2	2	
		情報システム管理論			2	2	
	情報分析	意思決定論		2		2	
		シミュレーション論			2	2	
		ソフトウェア開発論Ⅰ			2	2	
		ソフトウェア開発論Ⅱ			2	2	
		情報システム論Ⅰ			2	2	
		情報システム論Ⅱ			2	2	
		システム設計論				2	2
		アプリケーション論				2	2
	マネジメント	人材・組織マネジメントⅠ		2		2	
		人材・組織マネジメントⅡ		2		2	
		戦略マネジメントⅠ		2		2	
		戦略マネジメントⅡ		2		2	
		現代企業論		2		2	
		産業心理学		2		2	
		経営史			2	2	
		ベンチャー・マネジメント			2	2	
		国際マネジメント			2	2	

授 業 科 目			年次及び単位数					備 考
			1	2	3	4	計	
学 科 ユ ニ ッ ト	アカウン テイ ング	簿記原理Ⅱ		2			2	
		簿記原理Ⅲ		2			2	
		会計学Ⅰ		2			2	
		会計学Ⅱ		2			2	
		原価計算Ⅰ		2			2	
		原価計算Ⅱ		2			2	
		管理会計Ⅰ			2		2	
		管理会計Ⅱ			2		2	
		国際会計Ⅰ			2		2	
		国際会計Ⅱ			2		2	
	マー ケ テイ ング	流通サービス経営論Ⅰ		2			2	
		流通サービス経営論Ⅱ		2			2	
		消費者行動論		2			2	
		広告コミュニケーション論		2			2	
		国際マーケティング			2		2	
		ブランドマネジメント論		2			2	
		マーケティング・リサーチ			2		2	
	金融・ 証券	証券論	4				4	
		企業金融論		2			2	
		国際金融論			2		2	
		年金制度論		2			2	
		証券市場論		2			2	
		金融論		4			4	
学 科 関 連 ユ ニ ッ ト	経 済	マクロ経済学		4			4	
		ミクロ経済学		4			4	
		規制と競争の経済学		2			2	
		北海道経済論		2			2	
		国際経済学		4			4	
		中小企業論			2		2	
	法 務	行政法Ⅰ〔行政法総論〕		4			4	
		行政法Ⅱ〔行政救済法〕			4		4	
		地方自治法			2		2	
		租税法			2		2	
		メディア法			2		2	
		商法Ⅰ〔商法総則・商行為法〕		4			4	
		商法Ⅱ〔会社法〕			4		4	
		金融取引法			2		2	
		知的所有権法			2		2	
		経済法			4		4	
		労働法Ⅰ			2		2	
		労働法Ⅱ			2		2	
自 由 科 目		フェアトレード		4			4	
		民法Ⅰ〔民法総則・物権〕		4			4	
		地誌概説		4			4	
		地理学		4			4	
		自然地理学		4			4	
		日本史		4			4	
		世界史Ⅰ		4			4	
		世界史Ⅱ		4			4	
		宗教学		2			2	
		国際政治学		4			4	
		現代政治学		2			2	
		職業指導		4			4	

経済学部経営情報学科の卒業の認定を受けるために修得しなければならない124単位のうち、大学共通科目38単位及び専門教育科目70単位は、備考欄に定めるところに従い修得するものとし、その余の16単位は、履修していない大学共通科目、専門教育科目、経済学部他学科専門教育科目、他学部他学科専門教育科目（別表第1のK表に定める授業科目）及び国際交流関係科目（別表第1のJ表に定める授業科目）から修得すること。ただし、他学部他学科専門教育科目及び国際交流関係科目を修得した場合、卒業に必要な単位数に算入できる限度は8単位とする。

F. 経済学部 経済法学科専門教育科目

授 業 科 目		年次及び単位数					備 考
		1	2	3	4	計	
科学 目 科 基 礎	法と経済	2				2	学科基礎科目から4単位修得すること
	法学入門	2				2	
	基礎経済学	2				2	
	証券概論	2				2	
目 成 力 基 礎 科 養 成	基礎力養成塾Ⅰ	2				2	
	基礎力養成塾Ⅱ	2				2	
科 目 演 習	演習Ⅰ		4			4	
	演習Ⅱ			4		4	
	演習Ⅲ				4	4	
	演習Ⅳ						
コ ー ス 科 目	経済数学基礎	2				2	「コース科目」のうち選択コースで定められた科目（選択コース科目）」から40単位を修得すること 「選択コース科目」は、別に定める 「学科基礎科目」「基礎力養成科目」「演習科目」「コース科目」で定めた修得単位数に加え、単位未修得の科目から28単位を修得すること
	経済数学	2				2	
	モダン・エコノミクス	2				2	
	ミクロ経済学Ⅰ		2			2	
	ミクロ経済学Ⅱ		2			2	
	マクロ経済学		4			4	
	財政学		4			4	
	金融論	4				4	
	国際金融論		2			2	
	証券経済論		2			2	
	企業金融論			2		2	
	公共政策データ論		2			2	
	経済政策論		4			4	
	規制と競争の経済学		2			2	
	応用経済学特別講義		2			2	
	金融財政事情		2			2	
	計量経済学		4			4	
	経済統計学Ⅰ		2			2	
	経済統計学Ⅱ		2			2	
	国際経済学Ⅰ			2		2	
	国際経済学Ⅱ			2		2	
	北海道経済論		2			2	
	中小企業論			2		2	
	環境経済学			4		4	
	環境政策論			2		2	
	国際人権法			2		2	
	憲法Ⅰ〔人権〕	4				4	
	憲法Ⅱ〔統治機構〕		4			4	
	行政法Ⅰ〔行政法総論〕		4			4	
	行政法Ⅱ〔行政救済法〕			4		4	
	租税法			2		2	
	地方自治法			2		2	
	民法Ⅰ〔民法総則・物権〕	4				4	
	民法Ⅱ〔債権各論〕		4			4	
	民法Ⅲ〔不法行為〕			2		2	
	民法Ⅳ〔債権総論〕		2			2	
	民法Ⅴ〔担保物権〕			2		2	
	民法Ⅵ〔家族法〕				2	2	
	民法再入門		2			2	
	金融取引法			2		2	

授業科目		年次及び単位数					備考
		1	2	3	4	計	
コース科目	商法Ⅰ〔商法総則・商行為法〕		4			4	「コース科目」のうち選択コースで定められた科目（選択コース科目）」から40単位を修得すること 「選択コース科目」は、別に定める 「学科基礎科目」「基礎力養成科目」「演習科目」「コース科目」で定めた修得単位数に加え、単位未修得の科目から28単位を修得すること
	商法Ⅱ〔会社法〕			4		4	
	商法Ⅲ〔手形法・小切手法〕			2		2	
	商法Ⅳ〔保険法〕			2		2	
	手続法基礎論		2			2	
	民事訴訟法			4		4	
	民事執行法			2		2	
	倒産処理法			2		2	
	刑事法Ⅰ〔刑法総論〕			2		2	
	刑事法Ⅱ〔刑法各論・刑事訴訟法〕			2		2	
	経済法			4		4	
	ビジネス法務			2		2	
	知的財産法		2			2	
	労働法			2		2	
	社会保障法				2	2	
	法哲学		2			2	
	会計入門	2				2	
	簿記原理Ⅰ	2				2	
	簿記原理Ⅱ		2			2	
	簿記原理Ⅲ		2			2	
	会計学Ⅰ		2			2	
	会計学Ⅱ		2			2	
	管理会計Ⅰ			2		2	
	管理会計Ⅱ			2		2	
	ビジネス英語			2		2	
	日本史Ⅰ〔前近代〕		2			2	
	日本史Ⅱ〔近現代〕		2			2	
	世界史Ⅰ〔西洋〕		4			4	
	世界史Ⅱ〔東洋〕		2			2	
	地理学		2			2	
	自然地理学		2			2	
	地誌概説		4			4	
	現代政治学		2			2	
宗教学		2			2		
社会思想史			2		2		
国際政治学		2			2		
卒業論文				4	4		

経済学部経済法学科の卒業の認定を受けるために修得しなければならない124単位のうち、大学共通科目38単位及び専門教育科目72単位は、備考欄に定めるところに従い修得するものとし、その余の14単位は、履修していない大学共通科目、専門教育科目、経済学部他学科専門教育科目、他学部他学科専門教育科目（別表第1のK表に定める授業科目）及び国際交流関係科目（別表第1のJ表に定める授業科目）から修得すること。ただし、他学部他学科専門教育科目及び国際交流関係科目を修得した場合、卒業に必要な単位数に算入できる限度は8単位とする。

G. 社会福祉学部 福祉計画学科専門教育科目

授 業 科 目		年次及び単位数					備 考
		1	2	3	4	計	
福祉計画 基盤科目	福祉計画概説	2				2	必修とする 福祉計画専門基盤科目及び社会福祉士関係科目から必修24単位を含め68単位を修得すること
	ジェンダー論	2				2	
	比較家族論	2				2	
	福祉社会学	2				2	
	社会調査入門	2				2	
	社会調査法		2			2	
	福祉財政論		2			2	
	ケアマネジメント論		2			2	
	社会福祉調査方法論		2			2	
	コミュニティ論		2			2	
	非営利組織論		2			2	必修とする 必修とする
	福祉計画特論		2			2	
	福祉国家論		2			2	
	福祉計画論Ⅰ		2			2	
	福祉計画論Ⅱ		2			2	
	地方自治論		2			2	
	民法Ⅰ〔民法総則・物権〕		4			4	
	行政法Ⅰ〔行政法総論〕		4			4	
	医療経済学		2			2	
	社会教育計画		2			2	
	社会教育方法論		2			2	
	データ解析入門		2			2	
	社会保障法			2		2	必修とする 必修とする 必修とする 必修とする
	労働法			2		2	
	租税法			2		2	
	専門演習Ⅰ			2		2	
	専門演習Ⅱ			2		2	
	社会福祉調査実習			6		6	
	専門演習Ⅲ				2	2	
	専門演習Ⅳ				2	2	
	卒業論文				6	6	
	コミュニティワーク実習			6		6	
社会福祉士関係科目	海外の福祉制度	2				2	
	海外福祉計画実習		2			2	
	国際比較福祉論			2		2	
	福祉計画インターンシップ			2		2	
	心理学理論と心理的支援	2				2	
	社会理論と社会システム	2				2	
	医学知識Ⅰ		2			2	
	医学知識Ⅱ		2			2	
	ソーシャルワーク論Ⅰ	2				2	
	ソーシャルワーク論Ⅱ		2			2	
	ソーシャルワーク方法論Ⅰ		2			2	
	ソーシャルワーク方法論Ⅱ		2			2	
	高齢者福祉論		2			2	
	障害者福祉論		2			2	
	児童・家庭福祉論		2			2	
	相談援助入門実習		1			1	
	相談援助演習Ⅰ		3			3	
	相談援助演習Ⅱ			2		2	
	相談援助実践論		2			2	
	相談援助実習指導Ⅰ		2			2	
	相談援助実習指導Ⅱ			2		2	
	相談援助実習指導Ⅲ			2		2	
	相談援助実習			6		6	
	社会福祉発達史	2				2	

授業科目			年次及び単位数					備考
			1	2	3	4	計	
社会福祉士関係科目	社会福祉士・計画系科目	社会福祉概説	4				4	必修とする
		社会福祉調査論		2			2	
		福祉行財政と福祉計画		2			2	必修とする
		社会保障論Ⅰ	2				2	
		社会保障論Ⅱ		2			2	
		公的扶助論		2			2	必修とする
		労災と就労支援			2		2	
		権利擁護と成年後見制度		2			2	
		地域福祉論		2			2	必修とする
		コミュニティワーク論		2			2	
		司法福祉論		2			2	
		公衆衛生	2				2	
	社会福祉士・臨床系科目	社会福祉管理運営論			2		2	
		ソーシャルワーク実践理論Ⅰ			2		2	
		ソーシャルワーク実践理論Ⅱ			2		2	
		医療福祉論		2			2	
				2		2		
教職・社会教育主事関係科目	教職科目	地理学		4			4	
		地誌概説		4			4	
		自然地理学		4			4	
		経済学入門	2				2	
		国際経済学		4			4	
		国際政治学		4			4	
		現代政治学		2			2	
		憲法Ⅰ〔人権〕		4			4	
		社会思想史		4			4	
		日本史		4			4	
		世界史Ⅰ		4			4	
		世界史Ⅱ		4			4	
		宗教学		2			2	
	社会教育主事科目	生涯学習概論		4			4	
		青少年問題と社会教育			2		2	
		家庭教育と社会教育		2			2	
		高齢化と社会教育			2		2	
		社会教育演習				4	4	
		職業指導			4		4	
		幼児保育論			2		2	
社会福祉学部福祉計画学科の卒業の認定を受けるために修得しなければならない124単位のうち、大学共通科目36単位及び専門教育科目68単位は、備考欄に定めるところに従い修得するものとし、その余の20単位は、履修していない大学共通科目、専門教育科目、社会福祉学部他学科専門教育科目、他学部他学科専門教育科目（別表第1のK表に定める授業科目）及び国際交流関係科目（別表第1のJ表に定める授業科目）から修得すること。ただし、他学部他学科専門教育科目及び国際交流関係科目を修得した場合、卒業に必要な単位数に算入できる限度は8単位とする。								

社会福祉士及び介護福祉士法第7条第1号に規定により社会福祉士の受験資格を取得しようとする者は、社会福祉学部福祉計画学科において、「医学知識Ⅰ及び医学知識Ⅱ（4単位）、心理学理論と心理的支援（2単位）又は社会理論と社会システム（2単位）」の3科目のうち1科目、社会福祉概説（4単位）、社会福祉調査論（2単位）、ソーシャルワーク論Ⅰ（2単位）、ソーシャルワーク論Ⅱ（2単位）、ソーシャルワーク方法論Ⅰ（2単位）、ソーシャルワーク方法論Ⅱ（2単位）、ソーシャルワーク実践理論Ⅰ（2単位）、ソーシャルワーク実践理論Ⅱ（2単位）、地域福祉論（2単位）、コミュニティワーク論（2単位）、福祉行財政と福祉計画（2単位）、社会福祉管理運営論（2単位）、社会保障論Ⅰ（2単位）、社会保障論Ⅱ（2単位）、高齢者福祉論（2単位）、介護概論（2単位）、障害者福祉論（2単位）、児童・家庭福祉論（2単位）、公的扶助論（2単位）、医療福祉論（2単位）、「労災と就労支援（2単位）、権利擁護と成年後見制度（2単位）又は司法福祉論（2単位）」の3科目のうち1科目、相談援助演習Ⅰ（3単位）、相談援助演習Ⅱ（2単位）、相談援助実習指導Ⅰ（2単位）、相談援助実習指導Ⅱ（2単位）、相談援助実習指導Ⅲ（2単位）、相談援助実習（6単位）の合計28科目63単位以上を修得すること。

なお、上記に定める科目の出席回数が授業回数の3分の2（相談援助実習については5分の4）に満たない者は、当該科目の単位を認定しない。

社会教育主事の資格を取得しようとする者は、生涯学習概論、社会教育計画、社会教育方法論及び社会教育演習の4科目12単位を必修とし、青少年問題と社会教育、家庭教育と社会教育及び高齢化と社会教育の3科目から2単位以上、職業指導、社会福祉調査論、コミュニティワーク論、地域ソーシャルワーク論、非営利組織論、地方自治論及び身体と心の科学演習Ⅰの7科目から2単位以上、社会福祉概説、教育学、発達心理学、認知発達論、地域福祉論、教育社会学、生涯スポーツⅠ、生涯スポーツⅡ、比較家族論、子ども発達論、教育心理学及びジェンダーと社会の12科目から2単位以上並びに修得していない科目から12単位以上を修得し、必修12単位と合わせて合計24単位以上（スポーツ実技及び健康運動実技を含めることができる）を修得すること。

H. 社会福祉学部 福祉臨床学科専門教育科目

授 業 科 目		年次及び単位数					備 考
		1	2	3	4	計	
福祉臨床学科専門科目	福祉臨床基盤科目	福祉臨床入門	2			2	必修とする
		福祉臨床基礎実習	2			2	必修とする
		子ども発達論	2			2	必修とする
		成人期発達論		2		2	必修とする
		高齢期発達論		2		2	必修とする
		障害学	2			2	
		ジェンダー・スタディーズ		2		2	福祉臨床基盤科目から必修16単位を修得すること
		差別論		2		2	
		社会福祉発達史	2			2	
		福祉臨床研究法 A I			2	2	必修とする
		福祉臨床研究法 B I			2	2	必修とする
		相談援助実践論		2		2	
		相談援助入門実習		1		1	
		福祉臨床基礎演習		2		2	必修とする
	福祉臨床展開科目	成人期福祉論		2		2	福祉臨床展開科目から必修10単位を含め16単位を修得すること
		障害行動論 I		2		2	
		障害行動論 II		2		2	
		施設ソーシャルワーク論			2	2	3科目6単位を修得すること
		地域ソーシャルワーク論			2	2	
		子ども家庭ソーシャルワーク論			2	2	
		障害者ソーシャルワーク論			2	2	
		高齢者ソーシャルワーク論			2	2	
		保健医療ソーシャルワーク論			2	2	
		リハビリテーション論 I			2	2	また、上記で履修していない福祉臨床基盤科目、福祉臨床展開科目又は社会福祉士専門科目、精神保健福祉士専門科目、SSW専門科目、教育臨床専門科目（福祉臨床自由科目）から42単位修得すること。
		リハビリテーション論 II			2	2	
		ケアマネジメント実践論			2	2	
		ケアマネジメント技術演習			1	1	
		福祉臨床研究法 A II			2	2	
		福祉臨床研究法 B II			2	2	
		公衆衛生	2			2	
		療法論 I		2		2	
		療法論 II			2	2	
		福祉臨床専門演習			4	4	必修とする
		福祉臨床応用実習				6	6
		卒業論文				6	6
	社会福祉士専門科目	心理学理論と心理的支援	2			2	
		社会理論と社会システム	2			2	
		医学知識 I		2		2	
		医学知識 II		2		2	
		社会福祉概説	4			4	
		ソーシャルワーク論 I	2			2	
		ソーシャルワーク論 II		2		2	
		ソーシャルワーク方法論 I		2		2	
		ソーシャルワーク方法論 II		2		2	
		ソーシャルワーク実践理論 I			2	2	
		ソーシャルワーク実践理論 II			2	2	
		高齢者福祉論		2		2	
		介護概論			2	2	
		障害者福祉論		2		2	
		児童・家庭福祉論		2		2	
		地域福祉論		2		2	
		コミュニティワーク論		2		2	
		医療福祉論		2		2	
		社会福祉管理運営論			2	2	
		司法福祉論		2		2	
		社会福祉調査論		2		2	

授 業 科 目		年次及び単位数					備 考
		1	2	3	4	計	
福祉臨床学科専門科目	社会福祉士専門科目	福祉行財政と福祉計画	2			2	
		社会保障論Ⅰ	2			2	
		社会保障論Ⅱ		2		2	
		公的扶助論		2		2	
		労災と就労支援			2	2	
		権利擁護と成年後見制度		2		2	
		相談援助演習Ⅰ		3		3	
		相談援助演習Ⅱ			2	2	
		相談援助実習指導Ⅰ		2		2	
		相談援助実習指導Ⅱ			2	2	
		相談援助実習指導Ⅲ			2	2	
		相談援助実習			6	6	
	精神保健福祉士専門科目	精神疾患とその治療Ⅰ		2		2	
		精神疾患とその治療Ⅱ			2	2	
		精神保健の課題と支援Ⅰ			2	2	
		精神保健の課題と支援Ⅱ			2	2	
		精神保健福祉相談援助の基盤（専門）		2		2	
		精神保健福祉の理論と相談援助の展開Ⅰ			2	2	
		精神保健福祉の理論と相談援助の展開Ⅱ			2	2	
		精神保健福祉の理論と相談援助の展開Ⅲ			2	2	
		精神保健福祉の理論と相談援助の展開Ⅳ				2	2
		精神保健福祉に関する制度とサービスⅠ		2		2	
		精神保健福祉に関する制度とサービスⅡ			2	2	
		精神障害者の生活支援システム				2	2
		精神保健福祉援助演習（専門）Ⅰ			1	1	
		精神保健福祉援助演習（専門）Ⅱ				1	1
		精神保健福祉援助実習指導Ⅰ			2	2	
		精神保健福祉援助実習指導Ⅱ				4	4
		精神保健福祉援助実習				7	7
	SSW専門科目	スクールソーシャルワーク論			2	2	
		スクールソーシャルワーク演習				1	1
		スクールソーシャルワーク実習指導				1	1
		スクールソーシャルワーク実習				2	2
福祉臨床学科専門科目	教育臨床専門科目（福祉臨床自由科目）	障害児教育論			2	2	
		知的障害者の病理保健			2	2	
		知的障害者の心理		2		2	
		肢体不自由者の病理保健			2	2	
		肢体不自由者の心理		2		2	
		病弱者の病理保健			2	2	
		病弱者の心理		2		2	
		知的障害教育方法論Ⅰ		2		2	
		知的障害教育方法論Ⅱ		2		2	
		肢体不自由教育方法論		2		2	
		病弱教育方法論		2		2	
		視覚障害教育論			2	2	
		聴覚障害教育論			2	2	
		重複障害・LD等教育論		2		2	
		障害児教育実習			3	3	
		日本史		4		4	
		世界史Ⅰ		4		4	
		世界史Ⅱ		4		4	
		地理学		4		4	
		地誌概説		4		4	
		自然地理学		4		4	
		経済学入門	2			2	
		国際経済学		4		4	
		国際政治学		4		4	
		現代政治学			2	2	
		憲法Ⅰ〔人権〕		4		4	
		宗教学		2		2	
		社会思想史		4		4	

社会福祉学部福祉臨床学科の卒業の認定を受けるために修得しなければならない124単位のうち、大学共通科目36単位及び専門教育科目74単位は、備考欄に定めるところに従い修得するものとし、その余の14単位は、履修していない大学共通科目、専門教育科目、社会福祉学部他学科専門教育科目、他学部他学科専門教育科目（別表第1のK表に定める授業科目）及び国際交流関係科目（別表第1のJ表に定める授業科目）から修得すること。ただし、他学部他学科専門教育科目及び国際交流関係科目を修得した場合、卒業に必要な単位数に算入できる限度は8単位とする。

社会福祉士及び介護福祉士法第7条第1号に規定により社会福祉士の受験資格を取得しようとする者は、社会福祉学部福祉臨床学科において、「医学知識Ⅰ及び医学知識Ⅱ（4単位）、心理学理論と心理的支援（2単位）又は社会理論と社会システム（2単位）」の3科目のうち1科目、社会福祉概説（4単位）、社会福祉調査論（2単位）、ソーシャルワーク論Ⅰ（2単位）、ソーシャルワーク論Ⅱ（2単位）、ソーシャルワーク方法論Ⅰ（2単位）、ソーシャルワーク方法論Ⅱ（2単位）、ソーシャルワーク実践理論Ⅰ（2単位）、ソーシャルワーク実践理論Ⅱ（2単位）、地域福祉論（2単位）、コミュニティワーク論（2単位）、福祉行財政と福祉計画（2単位）、社会福祉管理運営論（2単位）、社会保障論Ⅰ（2単位）、社会保障論Ⅱ（2単位）、高齢者福祉論（2単位）、介護概論（2単位）、障害者福祉論（2単位）、児童・家庭福祉論（2単位）、公的扶助論（2単位）、医療福祉論（2単位）、「労災と就労支援（2単位）、権利擁護と成年後見制度（2単位）又は司法福祉論（2単位）」の3科目のうち1科目、相談援助演習Ⅰ（3単位）、相談援助演習Ⅱ（2単位）、相談援助実習指導Ⅰ（2単位）、相談援助実習指導Ⅱ（2単位）、相談援助実習指導Ⅲ（2単位）、相談援助実習（6単位）の合計28科目63単位以上を修得すること。

なお、上記に定める科目の出席回数が授業回数の3分の2（相談援助実習については5分の4）に満たない者は、当該科目の単位を認定しない。

精神保健福祉士法第7条第1号に規定により精神保健福祉士の受験資格を取得しようとする者は、社会福祉学部福祉臨床学科において、「医学知識Ⅰ及び医学知識Ⅱ（4単位）、心理学理論と心理的支援（2単位）又は社会理論と社会システム（2単位）」の3科目のうち1科目、社会福祉概説（4単位）、地域福祉論（2単位）、コミュニティワーク論（2単位）、社会保障論Ⅰ（2単位）、社会保障論Ⅱ（2単位）、公的扶助論（2単位）、福祉行財政と福祉計画（2単位）、医療福祉論（2単位）、権利擁護と成年後見制度（2単位）、障害者福祉論（2単位）、精神疾患とその治療Ⅰ（2単位）、精神疾患とその治療Ⅱ（2単位）、精神保健の課題と支援Ⅰ（2単位）、精神保健の課題と支援Ⅱ（2単位）、ソーシャルワーク論Ⅰ（2単位）、ソーシャルワーク論Ⅱ（2単位）、精神保健福祉相談援助の基盤（専門）（2単位）、精神保健福祉の理論と相談援助の展開Ⅰ（2単位）、精神保健福祉の理論と相談援助の展開Ⅱ（2単位）、精神保健福祉の理論と相談援助の展開Ⅲ（2単位）、精神保健福祉の理論と相談援助の展開Ⅳ（2単位）、精神保健福祉に関する制度とサービスⅠ（2単位）、精神保健福祉に関する制度とサービスⅡ（2単位）、精神障害者の生活支援システム（2単位）、相談援助演習Ⅰ（3単位）、相談援助演習Ⅱ（2単位）、精神保健福祉援助演習（専門）Ⅰ（1単位）、精神保健福祉援助演習（専門）Ⅱ（1単位）、精神保健福祉援助実習指導Ⅰ（2単位）、精神保健福祉援助実習指導Ⅱ（4単位）、精神保健福祉援助実習（7単位）の合計32科目72単位以上を修得すること。

なお、上記に定める科目の出席回数が授業回数の3分の2（精神保健福祉援助実習については実習施設毎に5分の4）に満たない者は、当該科目の単位を認定しない。

社会教育主事の資格を取得しようとする者は、生涯学習概論、社会教育計画、社会教育方法論及び社会教育演習の4科目12単位を必修とし、青少年問題と社会教育、家庭教育と社会教育及び高齢化と社会教育の3科目から2単位以上、職業指導、社会福祉調査論、コミュニティワーク論、地域ソーシャルワーク論、非営利組織論、地方自治論及び身体と心の科学演習Ⅰの7科目から2単位以上、社会福祉概説、教育学、発達心理学、認知発達論、地域福祉論、教育社会学、生涯スポーツⅠ、生涯スポーツⅡ、比較家族論、子ども発達論、教育心理学及びジェンダーと社会の12科目から2単位以上並びに修得していない科目から12単位以上を修得し、必修12単位と合わせて合計24単位以上（スポーツ実技及び健康運動実技を含めることができる）を修得すること。

I. 社会福祉学部 福祉心理学科専門教育科目

授 業 科 目		年次及び単位数					備 考
		1	2	3	4	計	
基 幹 科 目	心理学概論	2				2	必修とする 「基幹科目」必修24単位 を修得すること
	心理学研究法	2				2	
	心理学統計法	2				2	
	心理学実験		4			4	
	心理調査法		2			2	
	多変量解析法			2		2	
	心理学実験特殊実習			2		2	
	専門演習Ⅰ			2		2	
	専門演習Ⅱ			2		2	
	専門演習Ⅲ				2	2	
	専門演習Ⅳ				2	2	
	卒業論文				6	6	
基 礎 心 理 科 目	学習・言語心理学		2			2	
	神経・生理心理学		2			2	
	知覚・認知心理学		2			2	
	感情・人格心理学		2			2	
臨 床 心 理 学 関 連 科 目	心理学理論と心理的支援	2				2	「基幹科目」「社会的・臨床的スキル科目」 「福祉・医療科目」で定められた修得単位数に加え、単位未修得の科目から36単位修得すること
	心理学的支援法		2			2	
	臨床心理学概論		2			2	
	司法・犯罪心理学			2		2	
	公認心理師の職責			2		2	
	知的障害者の心理		2			2	
	肢体不自由者の心理		2			2	
	病弱者の心理		2			2	
	関係行政論			2		2	
キ 臨 社 ル 床 会 科 的 的 目 ス	心理演習			2		2	必修とする 「社会的・臨床的スキル科目」から必修2単位を修得すること
	心理的アセスメント		2			2	
	ソーシャルスキル実習			2		2	
	心理実習				3	3	
対 人 ・ 社 会 科 目	社会理論と社会システム	2				2	
	グループダイナミックス		2			2	
	社会・集団・家族心理学		2			2	
	産業・組織心理学		2			2	
	臨床社会心理学		2			2	
	福祉社会学	2				2	
	ケアマネジメント論		2			2	
	福祉財政論		2			2	
	ジェンダー論	2				2	

授 業 科 目		年次及び単位数					備 考
		1	2	3	4	計	
発達・教育臨床科目	臨床発達心理学			2		2	
	教育心理学		2			2	
	教育相談論		2			2	
	発達心理学		2			2	
	教育・学校心理学		2			2	
	特別支援教育総論		2			2	
	障害児教育論			2		2	
	知的障害教育方法論Ⅰ		2			2	
	知的障害教育方法論Ⅱ		2			2	
	肢体不自由教育方法論		2			2	
	病弱教育方法論		2			2	
	視覚障害教育論			2		2	
	聴覚障害教育論			2		2	
	重複障害・LD等教育論		2			2	
	障害児教育実習			3		3	
福祉・医療科目	精神疾患とその治療			2		2	「福祉・医療科目」から必修4単位を修得すること 「基幹科目」「社会的・臨床的スキル科目」「福祉・医療科目」で定められた修得単位数に加え、単位未修得の科目から36単位修得すること
	人体の構造と機能及び疾病		2			2	
	健康・医療心理学		2			2	
	障害者・障害児心理学		2			2	
	社会福祉の思想		2			2	
	障害者福祉論		2			2	
	知的障害者の臨床心理		2			2	
	社会福祉入門	2				2	
	福祉心理学		2			2	
	知的障害者の心理検査実習			4		4	
	知的障害者の病理保健			2		2	
	肢体不自由者の病理保健			2		2	
	病弱者の病理保健			2		2	
教育関連科目	現代政治学		2			2	
	現代社会学		2			2	
	現代哲学		2			2	
	宗教学		2			2	
	社会思想史			2		2	
	国際政治学		2			2	
	国際経済学Ⅰ			2		2	
	国際経済学Ⅱ			2		2	
	憲法Ⅰ〔人権〕	4				4	
	憲法Ⅱ〔統治機構〕		4			4	
	経済学入門	2				2	

社会福祉学部福祉心理学科の卒業の認定を受けるために修得しなければならない124単位のうち、大学共通科目38単位及び専門教育科目66単位は、備考欄に定めるところに従い修得するものとし、その余の20単位は、履修していない大学共通科目、専門教育科目、社会福祉学部他学科専門教育科目、他学部他学科専門教育科目（別表第1のK表に定める授業科目）及び国際交流関係科目（別表第1のJ表に定める授業科目）から修得すること。ただし、他学部他学科専門教育科目及び国際交流関係科目を修得した場合、卒業に必要な単位数に算入できる限度は8単位とする。

社会教育主事の資格を取得しようとする者は、生涯学習概論、社会教育計画、社会教育方法論及び社会教育演習の4科目12単位を必修とし、青少年問題と社会教育、家庭教育と社会教育及び高齢化と社会教育の3科目から2単位以上、職業指導、社会福祉調査論、コミュニティワーク論、地域ソーシャルワーク論、非営利組織論、地方自治論及び身体と心の科学演習Ⅰの7科目から2単位以上、社会福祉概説、教育学、発達心理学、認知発達論、地域福祉論、教育社会学、生涯スポーツⅠ、生涯スポーツⅡ、比較家族論、子ども発達論、教育心理学及びジェンダーと社会の12科目から2単位以上並びに修得していない科目から12単位以上を修得し、必修12単位と合わせて合計24単位以上（スポーツ実技及び健康運動実技を含めることができる）を修得すること。

公認心理師法第7条第1号及び第2号の規定により公認心理師の受験資格を取得しようとする者は、社会福祉学部福祉心理学科において、公認心理師の職責（2単位）、心理学概論（2単位）、臨床心理学概論（2単位）、心理学研究法（2単位）、心理学統計法（2単位）、心理学実験（4単位）、知覚・認知心理学（2単位）、学習・言語心理学（2単位）、感情・人格心理学（2単位）、神経・生理心理学（2単位）、社会・集団・家族心理学（2単位）、発達心理学（2単位）、障害者・障害児心理学（2単位）、心理的アセスメント（2単位）、心理学的支援法（2単位）、健康・医療心理学（2単位）、福祉心理学（2単位）、教育・学校心理学（2単位）、司法・犯罪心理学（2単位）、産業・組織心理学（2単位）、人体の構造と機能及び疾病（2単位）、精神疾患とその治療（2単位）、関係行政論（2単位）、心理演習（2単位）、心理実習（3単位）の合計25科目53単位を修得すること。

J. 国際交流関連科目

授 業 科 目	年次及び単位数					備 考
	1	2	3	4	計	
基礎日本語 A			3		3	交換留学生のみ履修することができる
基礎日本語 B			3		3	
日本語 I A			12		12	
日本語 I B			12		12	
日本語 II A			12		12	
日本語 II B			12		12	
日本語 III A			12		12	
日本語 III B			12		12	
日本語 IV A			12		12	
日本語 IV B			12		12	
日本語 V A			12		12	
日本語 V B			12		12	
上級日本語 A			3		3	
上級日本語 B			3		3	
自由研究 A			3		3	
自由研究 B			3		3	
インターンシップ〔国際〕			3		3	
日本の文学〔国際〕			3		3	
日本の歴史〔国際〕			3		3	
日本の社会〔国際〕			3		3	
日本の経済〔国際〕			3		3	
日本の経営〔国際〕			3		3	
日本の文化〔国際〕			3		3	
国際経済〔国際〕			3		3	
日欧（経済）関係〔国際〕			3		3	
日米（経済）関係〔国際〕			3		3	
比較文化 A〔国際〕			3		3	
比較文化 B〔国際〕			3		3	
マネジメント論 A〔国際〕			3		3	
マネジメント論 B〔国際〕			3		3	
メディア論〔国際〕			3		3	
コミュニケーション論〔国際〕			3		3	
日本社会における言語とジェンダー〔国際〕			3		3	
中国事情〔国際〕			4		4	
国際交流特別講義 A			3		3	
国際交流特別講義 B			3		3	
国際交流特別講義 C			3		3	
国際交流特別講義 D			3		3	
国際交流特別講義 E			3		3	
国際交流特別講義 F			3		3	
国際交流特別講義 G			3		3	
国際交流特別講義 H			3		3	
日本語教授法 I			2		2	
日本語教授法 II			2		2	
日本語教授法 III				2	2	

K. 卒業要件に算入される他学部・他学科の専門教育科目

学科	卒業要件に算入される専門教育科目	
	授 業 科 目	備 考
英 文 学 科	パーソナリティ心理学、認知心理学、マスコミュニケーション論、学習心理学、スポーツ心理学、心理言語学、学校心理学、クリティカルシンキング、マルチメディア論、空間コミュニケーション、消費者コミュニケーション、国際交流論、時事社会研究、ルポルタージュ論、映像表現論	心理・応用コミュニケーション学科
	ミクロ経済学Ⅰ、ミクロ経済学Ⅱ、マクロ経済学Ⅰ、マクロ経済学Ⅱ、経済統計学Ⅰ、経済統計学Ⅱ、社会経済学Ⅰ、社会経済学Ⅱ、社会経済史、現代資本主義論、国際関係論Ⅰ、国際関係論Ⅱ、グローバル社会論Ⅰ、グローバル社会論Ⅱ、計量経済学、公共経済学、環境経済学、金融論、農業経済学、ゲーム理論、産業組織論、医療経済学、環境政策論、証券論Ⅰ、証券論Ⅱ、経済思想史、西洋経済史、日本経済史、社会政策論、労働経済論、文化経済学、日本経済論Ⅰ、日本経済論Ⅱ、信用と景気循環、国際経済学Ⅰ、国際経済学Ⅱ、国際政治学、開発経済論、国際協力論Ⅰ、国際協力論Ⅱ、グローバルガバナンス論、現代アメリカ論、現代ヨーロッパ論、現代アジア論、現代中国論、上級新聞活用、日本経済論ディベートⅠ、日本経済論ディベートⅡ、フェアトレード、中小企業論、日本史Ⅰ〔前近代〕、日本史Ⅱ〔近現代〕、世界史Ⅰ〔西洋〕、世界史Ⅱ〔東洋〕、地理学、自然地理学、地誌概説、法学概論、現代社会学、現代哲学、宗教学、北海道経済論、社会思想史、地方自治論、経済学特論Ⅰ、経済学特論Ⅱ、国際経済特論、実践英語Ⅰ、実践英語Ⅱ、海外実習Ⅰ、海外実習Ⅱ	経済学科
	情報処理、問題解決スキル、ビジネス・ケース、海外実習、ビジネス英語、基礎演習Ⅰ、基礎演習Ⅱ、専門演習Ⅰ、専門演習Ⅱを除く授業科目	経営情報学科
	法と経済、法学入門、基礎経済学、証券概論、経済数学基礎、経済数学、モダン・エコノミクス、ミクロ経済学Ⅰ、ミクロ経済学Ⅱ、マクロ経済学、財政学、国際金融論、証券経済論、企業金融論、公共政策データ論、経済政策論、規制と競争の経済学、応用経済学特別講義、金融財政事情、北海道経済論、国際人権法、憲法Ⅰ〔人権〕、憲法Ⅱ〔統治機構〕、行政法Ⅰ〔行政法総論〕、行政法Ⅱ〔行政救済法〕、地方自治法、民法Ⅰ〔民法総則・物権〕、民法Ⅱ〔債権各論〕、民法Ⅲ〔不法行為〕、民法Ⅳ〔債権総論〕、民法Ⅴ〔担保物権〕、民法Ⅵ〔家族法〕、民法再入門、金融取引法、商法Ⅰ〔商法総則・商行為法〕、商法Ⅱ〔会社法〕、商法Ⅲ〔手形法・小切手法〕、商法Ⅳ〔保険法〕、手続法基礎論、民事訴訟法、民事執行法、倒産処理法、刑事法Ⅰ〔刑法総論〕、刑事法Ⅱ〔刑法各論・刑事訴訟法〕、経済法、ビジネス法務、知的財産法、法哲学、ビジネス英語、租税法	経済法学科
	ジェンダー論、比較家族論、福祉社会学、社会調査入門、福祉財政論、ケアマネジメント論、社会福祉調査方法論、コミュニティ論、非営利組織論、福祉計画特論、福祉国家論、福祉計画論Ⅰ、地方自治論、民法Ⅰ〔民法総則・物権〕、行政法Ⅰ〔行政法総論〕、医療経済学、社会教育計画、社会教育方法論、データ解析入門、社会保障法、労働法、租税法、社会福祉調査実習、海外の福祉制度、国際比較福祉論、ソーシャルワーク論Ⅰ、高齢者福祉論、障害者福祉論、児童・家庭福祉論、社会福祉発達史、社会福祉概説、福祉行財政と福祉計画、社会保障論Ⅰ、公的扶助論、労災と就労支援、権利擁護と成年後見制度、地域福祉論、コミュニティワーク論、司法福祉論、社会福祉管理運営論、医療福祉論、介護概論、生涯学習概論、青少年問題と社会教育、家庭教育と社会教育、高齢化と社会教育、職業指導	福祉計画学科

学科	卒業要件に算入される専門教育科目	
	授 業 科 目	備 考
英 文 学 科	障害学、社会福祉発達史、成人期福祉論、社会福祉概説、ソーシャルワーク論Ⅰ、高齢者福祉論、介護概論、障害者福祉論、児童・家庭福祉論、地域福祉論、コミュニティワーク論、医療福祉論、社会福祉管理運営論、司法福祉論、福祉行財政と福祉計画、社会保障論Ⅰ、公的扶助論、労災と就労支援、権利擁護と成年後見制度、精神疾患とその治療Ⅰ、精神疾患とその治療Ⅱ、精神保健の課題と支援Ⅰ、精神保健の課題と支援Ⅱ、スクールソーシャルワーク論	福祉臨床学科
	学習・言語心理学、感情・人格心理学、神経・生理心理学、知覚・認知心理学、心理学的支援法、臨床心理学概論、司法・犯罪心理学、健康・医療心理学、グループダイナミックス、臨床社会心理学、臨床発達心理学、発達心理学、社会・集団・家族心理学、特別支援教育総論、福祉心理学、教育・学校心理学、産業・組織心理学、関係行政論、精神疾患とその治療、障害者・障害児心理学	福祉心理学科
心 理 ・ 応 用 コ ミュ ニ ケー ション 学 科	イギリス文化概論、キリスト教と文学、アメリカ文化概論、英語学概論、英米史A、英米史B	英 文 学 科
	ミクロ経済学Ⅰ、ミクロ経済学Ⅱ、マクロ経済学Ⅰ、マクロ経済学Ⅱ、経済統計学Ⅰ、経済統計学Ⅱ、社会経済学Ⅰ、社会経済学Ⅱ、社会経済史、現代資本主義論、国際関係論Ⅰ、国際関係論Ⅱ、グローバル社会論Ⅰ、グローバル社会論Ⅱ、計量経済学、公共経済学、環境経済学、金融論、農業経済学、ゲーム理論、産業組織論、医療経済学、環境政策論、証券論Ⅰ、証券論Ⅱ、経済思想史、西洋経済史、日本経済史、社会政策論、労働経済論、文化経済学、日本経済論Ⅰ、日本経済論Ⅱ、信用と景気循環、開発経済論、国際協力論Ⅰ、国際協力論Ⅱ、グローバルガバナンス論、現代アメリカ論、現代ヨーロッパ論、現代アジア論、現代中国論、上級新聞活用、日本経済論ディベートⅠ、日本経済論ディベートⅡ、フェアトレード、中小企業論、法学概論、現代社会学、現代哲学、北海道経済論、地方自治論、経済学特論Ⅰ、経済学特論Ⅱ、国際経済特論、実践英語Ⅰ、実践英語Ⅱ、海外実習Ⅰ、海外実習Ⅱ	経 済 学 科
	情報処理、問題解決スキル、ビジネス・ケース、海外実習、ビジネス英語、基礎演習Ⅰ、基礎演習Ⅱ、専門演習Ⅰ、専門演習Ⅱを除く授業科目	経営情報学科
	法と経済、法学入門、基礎経済学、証券概論、経済数学基礎、経済数学、モダン・エコノミクス、ミクロ経済学Ⅰ、ミクロ経済学Ⅱ、マクロ経済学、財政学、国際金融論、証券経済論、企業金融論、公共政策データ論、経済政策論、規制と競争の経済学、応用経済学特別講義、金融財政事情、北海道経済論、国際人権法、憲法Ⅱ〔統治機構〕、行政法Ⅰ〔行政法総論〕、行政法Ⅱ〔行政救済法〕、地方自治法、民法Ⅰ〔民法総則・物権〕、民法Ⅱ〔債権各論〕、民法Ⅲ〔不法行為〕、民法Ⅳ〔債権総論〕、民法Ⅴ〔担保物権〕、民法Ⅵ〔家族法〕、民法再入門、金融取引法、商法Ⅰ〔商法総則・商行為法〕、商法Ⅱ〔会社法〕、商法Ⅲ〔手形法・小切手法〕、商法Ⅳ〔保険法〕、手続法基礎論、民事訴訟法、民事執行法、倒産処理法、刑事法Ⅰ〔刑法総論〕、刑事法Ⅱ〔刑法各論・刑事訴訟法〕、経済法、ビジネス法務、知的財産法、法哲学、ビジネス英語、租税法	経 済 法 学 科

学科	卒業要件に算入される専門教育科目	
	授 業 科 目	備 考
心理・応用コミュニケーション学科	ジェンダー論、比較家族論、福祉社会学、社会調査入門、社会調査法、福祉財政論、ケアマネジメント論、社会福祉調査方法論、コミュニティ論、非営利組織論、福祉計画特論、福祉国家論、福祉計画論Ⅰ、地方自治論、民法Ⅰ〔民法総則・物権〕、行政法Ⅰ〔行政法総論〕、医療経済学、社会教育計画、社会教育方法論、データ解析入門、社会保障法、労働法、租税法、社会福祉調査実習、海外の福祉制度、国際比較福祉論、ソーシャルワーク論Ⅰ、高齢者福祉論、障害者福祉論、児童・家庭福祉論、社会福祉発達史、社会福祉概説、福祉行財政と福祉計画、社会保障論Ⅰ、公的扶助論、労災と就労支援、権利擁護と成年後見制度、地域福祉論、コミュニティワーク論、司法福祉論、社会福祉管理運営論、医療福祉論、介護概論、生涯学習概論、青少年問題と社会教育、家庭教育と社会教育、高齢化と社会教育、職業指導	福祉計画学科
	障害学、社会福祉発達史、成人期福祉論、社会福祉概説、ソーシャルワーク論Ⅰ、高齢者福祉論、介護概論、障害者福祉論、児童・家庭福祉論、地域福祉論、コミュニティワーク論、医療福祉論、社会福祉管理運営論、司法福祉論、福祉行財政と福祉計画、社会保障論Ⅰ、公的扶助論、労災と就労支援、権利擁護と成年後見制度、精神疾患とその治療Ⅰ、精神疾患とその治療Ⅱ、精神保健の課題と支援Ⅰ、精神保健の課題と支援Ⅱ、スクールソーシャルワーク論	福祉臨床学科
	神経・生理心理学、心理学的支援法、臨床心理学概論、司法・犯罪心理学、健康・医療心理学、グループダイナミックス、臨床社会心理学、臨床発達心理学、発達心理学、社会・集団・家族心理学、特別支援教育総論、福祉心理学、関係行政論、精神疾患とその治療、障害者・障害児心理学	福祉心理学科
経済学	イギリス文化概論、キリスト教と文学、アメリカ文化概論、英語学概論、英米史A、英米史B	英 文 学 科
	パーソナリティ心理学、認知心理学、マスコミュニケーション論、学習心理学、スポーツ心理学、心理言語学、学校心理学、クリティカルシンキング、マルチメディア論、空間コミュニケーション、消費者コミュニケーション、国際交流論、時事社会研究、ルポルタージュ論、映像表現論	心理・応用コミュニケーション学科
	情報処理、問題解決スキル、ビジネス・ケース、海外実習、ビジネス英語、基礎演習Ⅰ、基礎演習Ⅱ、専門演習Ⅰ、専門演習Ⅱを除く授業科目	経営情報学科
	法と経済、法学入門、モダン・エコノミクス、企業金融論、公共政策データ論、経済政策論、規制と競争の経済学、応用経済学特別講義、金融財政事情、国際人権法、憲法Ⅰ〔人権〕、憲法Ⅱ〔統治機構〕、行政法Ⅰ〔行政法総論〕、行政法Ⅱ〔行政救済法〕、地方自治法、民法Ⅱ〔債権各論〕、民法Ⅲ〔不法行為〕、民法Ⅳ〔債権総論〕、民法Ⅴ〔担保物権〕、民法Ⅵ〔家族法〕、民法再入門、金融取引法、商法Ⅰ〔商法総則・商行為法〕、商法Ⅳ〔保険法〕、手続法基礎論、民事訴訟法、民事執行法、倒産処理法、刑事法Ⅰ〔刑法総論〕、刑事法Ⅱ〔刑法各論・刑事訴訟法〕、ビジネス法務、知的財産法、法哲学、租税法	経済法学科

学科	卒業要件に算入される専門教育科目	
	授 業 科 目	備 考
経済学	ジェンダー論、比較家族論、福祉社会学、社会調査入門、福祉財政論、ケアマネジメント論、社会福祉調査方法論、コミュニティ論、非営利組織論、福祉計画特論、福祉国家論、福祉計画論Ⅰ、地方自治論、民法Ⅰ〔民法総則・物権〕、行政法Ⅰ〔行政法総論〕、医療経済学、社会教育計画、社会教育方法論、データ解析入門、社会保障法、労働法、租税法、社会福祉調査実習、海外の福祉制度、国際比較福祉論、ソーシャルワーク論Ⅰ、高齢者福祉論、障害者福祉論、児童・家庭福祉論、社会福祉発達史、社会福祉概説、福祉行財政と福祉計画、社会保障論Ⅰ、公的扶助論、労災と就労支援、権利擁護と成年後見制度、地域福祉論、コミュニティワーク論、司法福祉論、社会福祉管理運営論、医療福祉論、介護概論、生涯学習概論、青少年問題と社会教育、家庭教育と社会教育、高齢化と社会教育、職業指導	福祉計画学科
	障害学、社会福祉発達史、成人期福祉論、社会福祉概説、ソーシャルワーク論Ⅰ、高齢者福祉論、介護概論、障害者福祉論、児童・家庭福祉論、地域福祉論、コミュニティワーク論、医療福祉論、社会福祉管理運営論、司法福祉論、福祉行財政と福祉計画、社会保障論Ⅰ、公的扶助論、労災と就労支援、権利擁護と成年後見制度、精神疾患とその治療Ⅰ、精神疾患とその治療Ⅱ、精神保健の課題と支援Ⅰ、精神保健の課題と支援Ⅱ、スクールソーシャルワーク論	福祉臨床学科
	学習・言語心理学、感情・人格心理学、神経・生理心理学、知覚・認知心理学、心理学的支援法、臨床心理学概論、司法・犯罪心理学、健康・医療心理学、グループダイナミックス、臨床社会心理学、臨床発達心理学、発達心理学、社会・集団・家族心理学、特別支援教育総論、福祉心理学、教育・学校心理学、産業・組織心理学、関係行政論、精神疾患とその治療、障害者・障害児心理学	福祉心理学科
経営情報学科	イギリス文化概論、キリスト教と文学、アメリカ文化概論、英語学概論、英米史A、英米史B	英 文 学 科
	パーソナリティ心理学、認知心理学、マスコミュニケーション論、学習心理学、スポーツ心理学、心理言語学、学校心理学、クリティカルシンキング、マルチメディア論、空間コミュニケーション、消費者コミュニケーション、国際交流論、時事社会研究、ルポルタージュ論、映像表現論	心理・応用コミュニケーション学科
	経済統計学Ⅰ、経済統計学Ⅱ、社会経済学Ⅰ、社会経済学Ⅱ、社会経済史、現代資本主義論、国際関係論Ⅰ、国際関係論Ⅱ、グローバル社会論Ⅰ、グローバル社会論Ⅱ、計量経済学、公共経済学、環境経済学、農業経済学、ゲーム理論、産業組織論、医療経済学、環境政策論、証券論Ⅰ、証券論Ⅱ、経済思想史、西洋経済史、日本経済史、社会政策論、労働経済論、文化経済学、日本経済論Ⅰ、日本経済論Ⅱ、信用と景気循環、国際経済学Ⅰ、国際経済学Ⅱ、開発経済論、国際協力論Ⅰ、国際協力論Ⅱ、グローバルガバナンス論、現代アメリカ論、現代ヨーロッパ論、現代アジア論、現代中国論、上級新聞活用、日本経済論ディベートⅠ、日本経済論ディベートⅡ、法学概論、現代社会学、現代哲学、社会思想史、地方自治論、経済学特論Ⅰ、経済学特論Ⅱ、国際経済特論、海外実習Ⅰ、海外実習Ⅱ	経 済 学 科

学科	卒業要件に算入される専門教育科目	
	授 業 科 目	備 考
経 営 情 報 学 科	法と経済、法学入門、経済数学基礎、経済数学、モダン・エコノミクス、ミクロ経済学Ⅰ、ミクロ経済学Ⅱ、マクロ経済学、財政学、公共政策データ論、経済政策論、応用経済学特別講義、金融財政事情、国際人権法、憲法Ⅰ〔人権〕、憲法Ⅱ〔統治機構〕、民法Ⅱ〔債権各論〕、民法Ⅲ〔不法行為〕、民法Ⅳ〔債権総論〕、民法Ⅴ〔担保物権〕、民法Ⅵ〔家族法〕、民法再入門、商法Ⅲ〔手形法・小切手法〕、商法Ⅳ〔保険法〕、手続法基礎論、民事訴訟法、民事執行法、倒産処理法、刑事法Ⅰ〔刑法総論〕、刑事法Ⅱ〔刑法各論・刑事訴訟法〕、ビジネス法務、知的財産法、法哲学	経 済 法 学 科
	ジェンダー論、比較家族論、福祉社会学、社会調査入門、福祉財政論、ケアマネジメント論、社会福祉調査方法論、コミュニティ論、非営利組織論、福祉計画特論、福祉国家論、福祉計画論Ⅰ、地方自治論、民法Ⅰ〔民法総則・物権〕、行政法Ⅰ〔行政法総論〕、医療経済学、社会教育計画、社会教育方法論、データ解析入門、社会保障法、労働法、租税法、社会福祉調査実習、海外の福祉制度、国際比較福祉論、ソーシャルワーク論Ⅰ、高齢者福祉論、障害者福祉論、児童・家庭福祉論、社会福祉発達史、社会福祉概説、福祉行財政と福祉計画、社会保障論Ⅰ、公的扶助論、労災と就労支援、権利擁護と成年後見制度、地域福祉論、コミュニティワーク論、司法福祉論、社会福祉管理運営論、医療福祉論、介護概論、生涯学習概論、青少年問題と社会教育、家庭教育と社会教育、高齢化と社会教育、職業指導	福祉計画学科
	障害学、社会福祉発達史、成人期福祉論、社会福祉概説、ソーシャルワーク論Ⅰ、高齢者福祉論、介護概論、障害者福祉論、児童・家庭福祉論、地域福祉論、コミュニティワーク論、医療福祉論、社会福祉管理運営論、司法福祉論、福祉行財政と福祉計画、社会保障論Ⅰ、公的扶助論、労災と就労支援、権利擁護と成年後見制度、精神疾患とその治療Ⅰ、精神疾患とその治療Ⅱ、精神保健の課題と支援Ⅰ、精神保健の課題と支援Ⅱ、スクールソーシャルワーク論	福祉臨床学科
	学習・言語心理学、感情・人格心理学、神経・生理心理学、知覚・認知心理学、心理学的支援法、臨床心理学概論、司法・犯罪心理学、健康・医療心理学、グループダイナミクス、臨床社会心理学、臨床発達心理学、発達心理学、社会・集団・家族心理学、特別支援教育総論、福祉心理学、教育・学校心理学、関係行政論、精神疾患とその治療、障害者・障害児心理学	福祉心理学科
経 済 法 学 科	イギリス文化概論、キリスト教と文学、アメリカ文化概論、英語学概論、英米史A、英米史B	英 文 学 科
	パーソナリティ心理学、認知心理学、マスコミュニケーション論、学習心理学、スポーツ心理学、心理言語学、学校心理学、クリティカルシンキング、マルチメディア論、空間コミュニケーション、消費者コミュニケーション、国際交流論、時事社会研究、ルポルタージュ論、映像表現論	心理・応用コミュニケーション学科
	社会経済学Ⅰ、社会経済学Ⅱ、社会経済史、現代資本主義論、国際関係論Ⅰ、国際関係論Ⅱ、グローバル社会論Ⅰ、グローバル社会論Ⅱ、公共経済学、財政学、農業経済学、ゲーム理論、産業組織論、医療経済学、経済思想史、西洋経済史、日本経済史、社会政策論、労働経済論、文化経済学、日本経済論Ⅰ、日本経済論Ⅱ、信用と景気循環、開発経済論、国際協論Ⅰ、国際協力論Ⅱ、グローバルガバナンス論、現代アメリカ論、現代ヨーロッパ論、現代アジア論、現代中国論、上級新聞活用、日本経済論ディベートⅠ、日本経済論ディベートⅡ、フェアトレード、現代社会学、現代哲学、地方自治論、経済学特論Ⅰ、経済学特論Ⅱ、国際経済特論、海外実習Ⅰ、海外実習Ⅱ	経 済 学 科

学科	卒業要件に算入される専門教育科目	
	授 業 科 目	備 考
経 済 法 学 科	情報処理、問題解決スキル、ビジネス・ケース、海外実習、ビジネス英語、基礎演習Ⅰ、基礎演習Ⅱ、専門演習Ⅰ、専門演習Ⅱを除く授業科目	経営情報学科
	ジェンダー論、比較家族論、福祉社会学、社会調査入門、福祉財政論、ケアマネジメント論、社会福祉調査方法論、コミュニティ論、非営利組織論、福祉計画特論、福祉国家論、福祉計画論Ⅰ、地方自治論、民法Ⅰ〔民法総則・物権〕、行政法Ⅰ〔行政法総論〕、医療経済学、社会教育計画、社会教育方法論、データ解析入門、社会保障法、労働法、租税法、社会福祉調査実習、海外の福祉制度、国際比較福祉論、ソーシャルワーク論Ⅰ、高齢者福祉論、障害者福祉論、児童・家庭福祉論、社会福祉発達史、社会福祉概説、福祉行財政と福祉計画、社会保障論Ⅰ、公的扶助論、労災と就労支援、権利擁護と成年後見制度、地域福祉論、コミュニティワーク論、司法福祉論、社会福祉管理運営論、医療福祉論、介護概論、生涯学習概論、青少年問題と社会教育、家庭教育と社会教育、高齢化と社会教育、職業指導	福祉計画学科
	障害学、社会福祉発達史、成人期福祉論、社会福祉概説、ソーシャルワーク論Ⅰ、高齢者福祉論、介護概論、障害者福祉論、児童・家庭福祉論、地域福祉論、コミュニティワーク論、医療福祉論、社会福祉管理運営論、司法福祉論、福祉行財政と福祉計画、社会保障論Ⅰ、公的扶助論、労災と就労支援、権利擁護と成年後見制度、精神疾患とその治療Ⅰ、精神疾患とその治療Ⅱ、精神保健の課題と支援Ⅰ、精神保健の課題と支援Ⅱ、スクールソーシャルワーク論	福祉臨床学科
	学習・言語心理学、感情・人格心理学、神経・生理心理学、知覚・認知心理学、心理学的支援法、臨床心理学概論、司法・犯罪心理学、健康・医療心理学、グループダイナミックス、臨床社会心理学、臨床発達心理学、発達心理学、社会・集団・家族心理学、特別支援教育総論、福祉心理学、教育・学校心理学、産業・組織心理学、関係行政論、精神疾患とその治療、障害者・障害児心理学	福祉心理学科
福 祉 計 画 学 科	イギリス文化概論、キリスト教と文学、アメリカ文化概論、英語学概論、英米史A、英米史B	英 文 学 科
	パーソナリティ心理学、認知心理学、マスコミュニケーション論、学習心理学、スポーツ心理学、心理言語学、学校心理学、クリティカルシンキング、マルチメディア論、空間コミュニケーション、消費者コミュニケーション、国際交流論、時事社会研究、ルポルタージュ論、映像表現論	心理・応用コミュニケーション学科
	ミクロ経済学Ⅰ、ミクロ経済学Ⅱ、マクロ経済学Ⅰ、マクロ経済学Ⅱ、経済統計学Ⅰ、経済統計学Ⅱ、社会経済学Ⅰ、社会経済学Ⅱ、社会経済史、現代資本主義論、国際関係論Ⅰ、国際関係論Ⅱ、グローバル社会論Ⅰ、グローバル社会論Ⅱ、計量経済学、公共経済学、環境経済学、金融論、農業経済学、ゲーム理論、産業組織論、医療経済学、環境政策論、証券論Ⅰ、証券論Ⅱ、経済思想史、西洋経済史、日本経済史、社会政策論、労働経済論、文化経済学、日本経済論Ⅰ、日本経済論Ⅱ、信用と景気循環、開発経済論、国際協力論Ⅰ、国際協力論Ⅱ、グローバルガバナンス論、現代アメリカ論、現代ヨーロッパ論、現代アジア論、現代中国論、上級新聞活用、日本経済論ディベートⅠ、日本経済論ディベートⅡ、フェアトレード、中小企業論、法学概論、現代社会学、現代哲学、北海道経済論、経済学特論Ⅰ、経済学特論Ⅱ、国際経済特論、実践英語Ⅰ、実践英語Ⅱ、海外実習Ⅰ、海外実習Ⅱ	経 済 学 科
	情報処理、問題解決スキル、ビジネス・ケース、海外実習、ビジネス英語、基礎演習Ⅰ、基礎演習Ⅱ、専門演習Ⅰ、専門演習Ⅱを除く授業科目	経営情報学科

学科	卒業要件に算入される専門教育科目	
	授 業 科 目	備 考
福祉計画学科	法と経済、法学入門、基礎経済学、証券概論、経済数学基礎、経済数学、モダン・エコノミクス、ミクロ経済学Ⅰ、ミクロ経済学Ⅱ、マクロ経済学、財政学、国際金融論、証券経済論、企業金融論、公共政策データ論、経済政策論、規制と競争の経済学、応用経済学特別講義、金融財政事情、北海道経済論、国際人権法、憲法Ⅱ〔統治機構〕、行政法Ⅱ〔行政救済法〕、地方自治法、民法Ⅱ〔債権各論〕、民法Ⅲ〔不法行為〕、民法Ⅳ〔債権総論〕、民法Ⅴ〔担保物権〕、民法Ⅵ〔家族法〕、民法再入門、金融取引法、商法Ⅰ〔商法総則・商行為法〕、商法Ⅱ〔会社法〕、商法Ⅲ〔手形法・小切手法〕、商法Ⅳ〔保険法〕、手続法基礎論、民事訴訟法、民事執行法、倒産処理法、刑事法Ⅰ〔刑法総論〕、刑事法Ⅱ〔刑法各論・刑事訴訟法〕、経済法、ビジネス法務、知的財産法、法哲学、ビジネス英語	経済法学科
	子ども発達論、成人期発達論、高齢期発達論、障害学、ジェンダー・スタディーズ、成人期福祉論、障害行動論Ⅰ、障害行動論Ⅱ、施設ソーシャルワーク論、地域ソーシャルワーク論、子ども家庭ソーシャルワーク論、障害者ソーシャルワーク論、高齢者ソーシャルワーク論、保健医療ソーシャルワーク論、リハビリテーション論Ⅰ、リハビリテーション論Ⅱ、ケアマネジメント実践論、ケアマネジメント技術演習、療法論Ⅰ、療法論Ⅱ、精神疾患とその治療Ⅰ、精神疾患とその治療Ⅱ、精神保健の課題と支援Ⅰ、精神保健の課題と支援Ⅱ、スクールソーシャルワーク論、スクールソーシャルワーク演習、スクールソーシャルワーク実習指導、スクールソーシャルワーク実習、障害児教育論、知的障害者の病理保健、知的障害者の心理、肢体不自由者の病理保健、肢体不自由者の心理、病弱者の病理保健、病弱者の心理、知的障害教育方法論Ⅰ、知的障害教育方法論Ⅱ、肢体不自由教育方法論、病弱教育方法論、視覚障害教育論、聴覚障害教育論、重複障害・LD等教育論、障害児教育実習	福祉臨床学科
	学習・言語心理学、感情・人格心理学、神経・生理心理学、知覚・認知心理学、心理学的支援法、臨床心理学概論、司法・犯罪心理学、健康・医療心理学、グループダイナミクス、臨床社会心理学、臨床発達心理学、発達心理学、社会・集団・家族心理学、特別支援教育総論、福祉心理学、教育・学校心理学、産業・組織心理学、関係行政論、障害者・障害児心理学、障害児教育論、知的障害者の心理、知的障害者の病理保健、肢体不自由者の心理、肢体不自由者の病理保健、病弱者の心理、病弱者の病理保健、知的障害教育方法論Ⅰ、知的障害教育方法論Ⅱ、肢体不自由教育方法論、病弱教育方法論、視覚障害教育論、聴覚障害教育論、重複障害・LD等教育論、障害児教育実習	福祉心理学科
福祉臨床学科	イギリス文化概論、キリスト教と文学、アメリカ文化概論、英語学概論、英米史A、英米史B	英文学科
	パーソナリティ心理学、認知心理学、マスコミュニケーション論、学習心理学、スポーツ心理学、心理言語学、学校心理学、クリティカルシンキング、マルチメディア論、空間コミュニケーション、消費者コミュニケーション、国際交流論、時事社会研究、ルポルタージュ論、映像表現論	心理・応用コミュニケーション学科
	ミクロ経済学Ⅰ、ミクロ経済学Ⅱ、マクロ経済学Ⅰ、マクロ経済学Ⅱ、経済統計学Ⅰ、経済統計学Ⅱ、社会経済学Ⅰ、社会経済学Ⅱ、社会経済史、現代資本主義論、国際関係論Ⅰ、国際関係論Ⅱ、グローバル社会論Ⅰ、グローバル社会論Ⅱ、計量経済学、公共経済学、環境経済学、金融論、農業経済学、ゲーム理論、産業組織論、医療経済学、環境政策論、証券論Ⅰ、証券論Ⅱ、経済思想史、西洋経済史、日本経済史、社会政策論、労働経済論、文化経済学、日本経済論Ⅰ、日本経済論Ⅱ、信用と景気循環、開発経済論、国際協力論Ⅰ、国際協力論Ⅱ、グローバルガバナンス論、現代アメリカ論、現代ヨーロッパ論、現代アジア論、現代中国論、上級新聞活用、日本経済論ディベートⅠ、日本経済論ディベートⅡ、フェアトレード、中小企業論、法学概論、現代社会学、現代哲学、北海道経済論、地方自治論、経済学特論Ⅰ、経済学特論Ⅱ、国際経済特論、実践英語Ⅰ、実践英語Ⅱ、海外実習Ⅰ、海外実習Ⅱ	経済学科

学科	卒業要件に算入される専門教育科目	
	授 業 科 目	備 考
福祉臨 床 学 科	情報処理、問題解決スキル、ビジネス・ケース、海外実習、ビジネス英語、基礎演習Ⅰ、基礎演習Ⅱ、専門演習Ⅰ、専門演習Ⅱを除く授業科目	経営情報学科
	法と経済、法学入門、基礎経済学、証券概論、経済数学基礎、経済数学、モダン・エコノミクス、ミクロ経済学Ⅰ、ミクロ経済学Ⅱ、マクロ経済学、財政学、国際金融論、証券経済論、企業金融論、公共政策データ論、経済政策論、規制と競争の経済学、応用経済学特別講義、金融財政事情、北海道経済論、国際人権法、憲法Ⅱ〔統治機構〕、行政法Ⅰ〔行政法総論〕、行政法Ⅱ〔行政救済法〕、地方自治法、民法Ⅰ〔民法総則・物権〕、民法Ⅱ〔債権各論〕、民法Ⅲ〔不法行為〕、民法Ⅳ〔債権総論〕、民法Ⅴ〔担保物権〕、民法Ⅵ〔家族法〕、民法再入門、金融取引法、商法Ⅰ〔商法総則・商行為法〕、商法Ⅱ〔会社法〕、商法Ⅲ〔手形法・小切手法〕、商法Ⅳ〔保険法〕、手続法基礎論、民事訴訟法、民事執行法、倒産処理法、刑事法Ⅰ〔刑法総論〕、刑事法Ⅱ〔刑法各論・刑事訴訟法〕、経済法、ビジネス法務、知的財産法、法哲学、ビジネス英語、租税法	経済法学科
	ジェンダー論、比較家族論、福祉社会学、社会調査入門、社会調査法、福祉財政論、ケアマネジメント論、社会福祉調査方法論、コミュニティ論、非営利組織論、福祉計画特論、福祉国家論、福祉計画論Ⅰ、地方自治論、民法Ⅰ〔民法総則・物権〕、行政法Ⅰ〔行政法総論〕、医療経済学、社会教育計画、社会教育方法論、データ解析入門、社会保障法、労働法、租税法、社会福祉調査実習、海外の福祉制度、海外福祉計画実習、国際比較福祉論、生涯学習概論、青少年問題と社会教育、家庭教育と社会教育、高齢化と社会教育、社会教育演習、職業指導	福祉計画学科
	学習・言語心理学、感情・人格心理学、神経・生理心理学、知覚・認知心理学、心理学的支援法、臨床心理学概論、司法・犯罪心理学、健康・医療心理学、グループダイナミクス、臨床社会心理学、臨床発達心理学、発達心理学、社会・集団・家族心理学、特別支援教育総論、福祉心理学、教育・学校心理学、産業・組織心理学、関係行政論、障害者・障害児心理学	福祉心理学科
福祉心 理 学 科	イギリス文化概論、キリスト教と文学、アメリカ文化概論、英語学概論、英米史A、英米史B	英 文 学 科
	パーソナリティ心理学、認知心理学、マスコミュニケーション論、学習心理学、スポーツ心理学、心理言語学、学校心理学、クリティカルシンキング、マルチメディア論、空間コミュニケーション、消費者コミュニケーション、国際交流論、時事社会研究、ルポルタージュ論、映像表現論、感情心理学、産業心理学、音楽心理学	心理・応用コミュニケーション学科
	ミクロ経済学Ⅰ、ミクロ経済学Ⅱ、マクロ経済学Ⅰ、マクロ経済学Ⅱ、経済統計学Ⅰ、経済統計学Ⅱ、社会経済学Ⅰ、社会経済学Ⅱ、社会経済史、現代資本主義論、国際関係論Ⅰ、国際関係論Ⅱ、グローバル社会論Ⅰ、グローバル社会論Ⅱ、計量経済学、公共経済学、環境経済学、金融論、農業経済学、ゲーム理論、産業組織論、医療経済学、環境政策論、証券論Ⅰ、証券論Ⅱ、経済思想史、西洋経済史、日本経済史、社会政策論、労働経済論、文化経済学、日本経済論Ⅰ、日本経済論Ⅱ、信用と景気循環、国際経済学Ⅱ、開発経済論、国際協力論Ⅰ、国際協力論Ⅱ、グローバルガバナンス論、現代アメリカ論、現代ヨーロッパ論、現代アジア論、現代中国論、上級新聞活用、日本経済論ディベートⅠ、日本経済論ディベートⅡ、フェアトレード、中小企業論、日本史Ⅰ〔前近代〕、日本史Ⅱ〔近現代〕、世界史Ⅰ〔西洋〕、世界史Ⅱ〔東洋〕、地理学、自然地理学、地誌概説、法学概論、北海道経済論、地方自治論、経済学特論Ⅰ、経済学特論Ⅱ、国際経済特論、実践英語Ⅰ、実践英語Ⅱ、海外実習Ⅰ、海外実習Ⅱ	経済学科
	情報処理、問題解決スキル、ビジネス・ケース、海外実習、ビジネス英語、基礎演習Ⅰ、基礎演習Ⅱ、専門演習Ⅰ、専門演習Ⅱを除く授業科目	経営情報学科

学科	卒業要件に算入される専門教育科目	
	授 業 科 目	備 考
福 祉 心 理 学 科	法と経済、法学入門、基礎経済学、証券概論、経済数学基礎、経済数学、モダン・エコノミクス、ミクロ経済学Ⅰ、ミクロ経済学Ⅱ、マクロ経済学、財政学、国際金融論、証券経済論、企業金融論、公共政策データ論、経済政策論、規制と競争の経済学、応用経済学特別講義、金融財政事情、北海道経済論、国際人権法、行政法Ⅰ〔行政法総論〕、行政法Ⅱ〔行政救済法〕、地方自治法、民法Ⅰ〔民法総則・物権〕、民法Ⅱ〔債権各論〕、民法Ⅲ〔不法行為〕、民法Ⅳ〔債権総論〕、民法Ⅴ〔担保物権〕、民法Ⅵ〔家族法〕、民法再入門、金融取引法、商法Ⅰ〔商法総則・商行為法〕、商法Ⅱ〔会社法〕、商法Ⅲ〔手形法・小切手法〕、商法Ⅳ〔保険法〕、手続法基礎論、民事訴訟法、民事執行法、倒産処理法、刑事法Ⅰ〔刑法総論〕、刑事法Ⅱ〔刑法各論・刑事訴訟法〕、経済法、ビジネス法務、知的財産法、法哲学、ビジネス英語、租税法	経 済 法 学 科
	ジェンダー論、比較家族論、福祉社会学、社会調査入門、社会調査法、福祉財政論、ケアマネジメント論、社会福祉調査方法論、コミュニティ論、非営利組織論、福祉計画特論、福祉国家論、福祉計画論Ⅰ、地方自治論、民法Ⅰ〔民法総則・物権〕、行政法Ⅰ〔行政法総論〕、医療経済学、社会教育計画、社会教育方法論、データ解析入門、社会保障法、労働法、租税法、社会福祉調査実習、海外の福祉制度、海外福祉計画実習、国際比較福祉論、社会思想史、日本史、世界史Ⅰ、世界史Ⅱ、生涯学習概論、青少年問題と社会教育、家庭教育と社会教育、高齢化と社会教育、社会教育演習、職業指導、医学知識Ⅰ、医学知識Ⅱ、ソーシャルワーク論Ⅰ、高齢者福祉論、障害者福祉論、児童・家庭福祉論、社会福祉発達史、社会福祉概説、社会福祉調査論、福祉行財政と福祉計画、社会保障論Ⅰ、社会保障論Ⅱ、公的扶助論、労災と就労支援、権利擁護と成年後見制度、地域福祉論、コミュニティワーク論、司法福祉論、公衆衛生、社会福祉管理運営論、医療福祉論、介護概論、地理学、地誌概説、自然地理学	福 祉 計 画 学 科
	子ども発達論、成人期発達論、高齢期発達論、障害学、ジェンダー・スタディーズ、成人期福祉論、障害行動論Ⅰ、障害行動論Ⅱ、施設ソーシャルワーク論、地域ソーシャルワーク論、子ども家庭ソーシャルワーク論、障害者ソーシャルワーク論、高齢者ソーシャルワーク論、保健医療ソーシャルワーク論、リハビリテーション論Ⅰ、リハビリテーション論Ⅱ、ケアマネジメント実践論、ケアマネジメント技術演習、療法論Ⅰ、療法論Ⅱ、精神疾患とその治療Ⅰ、精神疾患とその治療Ⅱ、精神保健の課題と支援Ⅰ、精神保健の課題と支援Ⅱ、スクールソーシャルワーク論、日本史、世界史Ⅰ、世界史Ⅱ、社会思想史、社会福祉発達史、公衆衛生、医学知識Ⅰ、医学知識Ⅱ、社会福祉概説、ソーシャルワーク論Ⅰ、高齢者福祉論、介護概論、障害者福祉論、児童・家庭福祉論、地域福祉論、コミュニティワーク論、医療福祉論、社会福祉管理運営論、司法福祉論、社会福祉調査論、福祉行財政と福祉計画、社会保障論Ⅰ、社会保障論Ⅱ、公的扶助論、労災と就労支援、権利擁護と成年後見制度、地理学、地誌概説、自然地理学	福 祉 臨 床 学 科

L. 教職に関する科目

授 業 科 目	年次及び単位数					備 考
	1	2	3	4	計	
教職入門	2				2	2科目4単位を修得すること
教育学	2				2	
教育史			2		2	
教育社会学			2		2	
教育心理学		2			2	5科目10単位を修得すること
教育相談論		2			2	
教育行政論		2			2	
教育方法論		2			2	
特別支援教育概論		2			2	取得する免許状の種類に応じ、2科目4単位を修得すること 高等学校地理歴史科及び公民科については、相当する社会科教育法Ⅰ又はⅡを修得したうえで各教育法を修得すること
英語科教育法Ⅰ			2		2	
英語科教育法Ⅱ			2		2	
社会科教育法Ⅰ(地理歴史)			2		2	
社会科教育法Ⅱ(公民)			2		2	
地理歴史科教育法			2		2	
公民科教育法			2		2	
商業科教育法Ⅰ			2		2	
商業科教育法Ⅱ			2		2	
情報科教育法Ⅰ			2		2	
情報科教育法Ⅱ			2		2	
英語科教育実践指導Ⅰ			2		2	中学校英語科は必修とする
英語科教育実践指導Ⅱ			2		2	
社会科教育実践指導Ⅰ			2		2	中学校社会科は必修とする
社会科教育実践指導Ⅱ			2		2	
特別活動の研究		2			2	2科目4単位を修得すること
生活指導の研究			2		2	
道德教育の研究		2			2	中学校のみ必修とする
教育実習事前事後指導				1	1	取得する免許状の種類に応じ、2科目5単位又は2科目3単位を修得すること
教育実習Ⅰ(中学校)				4	4	
教育実習Ⅱ(高等学校)				2	2	
教職実践演習(中・高)				2	2	必修とする

別表第2
教育職員免許状所要資格取得のための教育科目
A
I. 英文学科

免許教科	免許法施行規則に定める科目区分	左記に対応する開設専門教育科目	備 考
	科 目	授 業 科 目 単 位 数	
英 語	英語学	ペイシック・コンボリューションⅠ	2
		ペイシック・コンボリューションⅡ	2
		アカデミック・エッセイⅠ	2
		アカデミック・エッセイⅡ	2
		応用言語学概論	2
		社会言語学概論	2
		言語学	2
		英語史	2
		英語学研究A	2
		英語学研究B	2
		英語学研究C	2
		英語学概論	2
		英語教育概論	2
		英語教育学講座	2
		英語教育学演習A〔児童英語教育〕	2
		英語教育学演習B〔授業実践論〕	2
	英米文学	演劇概論	2
		イギリス文学概論	2
		アメリカ文学概論	2
		イギリス文学史A	2
		イギリス文学史B	2
		アメリカ文学史A	2
		アメリカ文学史B	2
		イギリス小説研究A	2
		イギリス小説研究B	2
		アメリカ小説研究A	2
		アメリカ小説研究B	2
		英米詩研究A	2
		英米詩研究B	2
		演劇研究A	2
		演劇研究B	2
	英語コミュニケーション	ペイシック・スピーキングⅡ	2
		アカデミック・コミュニケーションⅠ	2
		アカデミック・コミュニケーションⅡ	2
		イングリッシュ・ディスカッションⅠ	2
		イングリッシュ・ディスカッションⅡ	2
		パブリック・スピーキング	2
		プレゼンテーション・スキルズ	2
		通訳法Ⅰ	2
		通訳法Ⅱ	2
		通訳法Ⅲ	2
		通訳法Ⅳ	2
		翻訳法AⅠ	2
		翻訳法BⅠ	2
		翻訳法AⅡ	2
		翻訳法BⅡ	2
		翻訳法Ⅲ	2
		翻訳法Ⅳ	2
		オーラル・インタープリテーションⅠ	2
		オーラル・インタープリテーションⅡ	2
		異文化コミュニケーション概論Ⅰ	2
		異文化コミュニケーション概論Ⅱ	2
		コミュニケーション研究A	2
		コミュニケーション研究B	2
語	英語コミュニケーション	コミュニケーション研究C	2
		コミュニケーション研究D	2
		異文化コミュニケーション研究A	2
		異文化コミュニケーション研究B	2
		英語メディア研究A	2
		英語メディア研究B	2
		英語メディア研究C	2
		英語メディア研究D	2
		英語メディア研究E	2
		英語メディア研究F	2
	異文化理解	イギリス文化概論	2
		アメリカ文化概論	2
		海外短期英語研修	4
		英米史A	2
		英米史B	2
		イギリス文化研究A	2
		イギリス文化研究B	2
		アメリカ文化研究A	2
		アメリカ文化研究B	2

Ⅱ. 心理・応用コミュニケーション学科

免許 教科	免許法施行規則に定める科目区分	左記に対応する開設専門教育科目		備 考	
	科 目	授 業 科 目	単位数		
社 会	日本史及び外国史	日本史	4	必修とする	
		世界史Ⅰ	4	必修とする	
		世界史Ⅱ	4		
	地理学（地誌を含む）	地理学	4	必修とする	
		地誌概説	4	必修とする	
		自然地理学	4		
	「法律学、政治学」	国際交流論	2	必修とする	
		現代政治学	2		
		憲法Ⅰ〔人権〕	4		
		国際政治学	4		
	「社会学、経済学」	心理統計法	2	必修とする	
		応用統計法	2		
社会活動実習		2			
経済学入門		2			
国際経済学		4			
時事社会研究		2			
「哲学、倫理学、宗教学」	宗教学	2	必修とする		
	社会思想史	4			
公 民	「法律学（国際法を含む）、政治学（国際政治を含む）」	国際交流論	2	必修とする	
		現代政治学	2		
		憲法Ⅰ〔人権〕	4		
		国際政治学	4		
	「社会学、経済学（国際経済を含む）」	心理統計法	2	必修とする 必修とする	
		応用統計法	2		
		社会活動実習	2		
		経済学入門	2		
		国際経済学	4		
		時事社会研究	2		
	「哲学、倫理学、宗教学、心理学」	コミュニケーション心理学	2	必修とする	その余の10単位は、 これらの科目のうち 履修していない科目 から修得すること
		心理言語学	2		
		感情心理学	2		
		心理学実験演習	4		
		心理学研究法	2		
パーソナリティ心理学		2			
認知心理学		2			
学習心理学		2			
スポーツ心理学		2			
音楽心理学		2			
学校心理学		2			
宗教学		2			
社会思想史		4			

免許 教科	免許法施行規則に定める科目区分	左記に対応する開設専門教育科目	単位数	備	考	
	科	業	科	目		
社	日本史及び外国史	日本史Ⅰ〔前近代〕	2	必修とする		
		日本史Ⅱ〔近現代〕	2	必修とする		
		世界史Ⅰ〔西洋〕	4	必修とする		
		世界史Ⅱ〔東洋〕	2	必修とする		
		日本経済史	4			
		基礎経済史	2			
		社会経済史	2			
		西洋経済史	4			
	地理学（地誌を含む）	地理学	2	必修とする		
		地誌概説	4	必修とする		
		自然地理学	2	必修とする		
		北海道経済論	4			
		環境経済学	4			
		現代アジア論	2			
		現代ヨーロッパ論	2			
	「法学、政治学」	現代政治学	2	必修とする		
		法学概論	2	必修とする		
		国際政治学	2			
		地方自治論	2			
		グローバルガバナンス論	2			
		国際関係論Ⅰ	2			
国際関係論Ⅱ		2				
「社会学、経済学」	現代社会学	2	必修とする			
	日本経済論Ⅰ	2	必修とする			
	ミクロ経済学Ⅰ	2				
	ミクロ経済学Ⅱ	2				
	マクロ経済学Ⅰ	2				
	マクロ経済学Ⅱ	2				
	社会経済学Ⅰ	2				
	社会経済学Ⅱ	2				
	国際経済学Ⅰ	2				
	国際経済学Ⅱ	2				
経済思想史	4					
「哲学、倫理学、宗教学」	宗教学	2	必修とする			
	社会思想史	2	必修とする			
	現代哲学	2				
地 理 歴 史	日本史	日本史Ⅰ〔前近代〕	2	必修とする	}	
		日本史Ⅱ〔近現代〕	2	必修とする		
		日本経済史	4			
	外国史	世界史Ⅰ〔西洋〕	4	必修とする	}	
		世界史Ⅱ〔東洋〕	2	必修とする		
		西洋経済史	4			
		基礎経済史	2			
		社会経済史	2			
	人文地理学及び自然地理学	地理学	2	必修とする	}	
		自然地理学	2	必修とする		
		環境経済学	4			
	地誌	地誌概説	4	必修とする	}	
		北海道経済論	4			
		現代アジア論	2			
現代ヨーロッパ論		2				
公 民	「法学（国際法を含む）、政治学（国際政治を含む）」	国際政治学	2	必修とする	}	
		現代政治学	2	必修とする		
		法学概論	2	必修とする		
		地方自治論	2			
		グローバルガバナンス論	2			
		国際関係論Ⅰ	2			
		国際関係論Ⅱ	2			
	「社会学、経済学（国際経済を含む）」	現代社会学	2	必修とする	}	
		国際経済学Ⅰ	2	必修とする		
		国際経済学Ⅱ	2	必修とする		
		日本経済論Ⅰ	2	必修とする		
		マクロ経済学Ⅰ	2			
		マクロ経済学Ⅱ	2			
		ミクロ経済学Ⅰ	2			
		ミクロ経済学Ⅱ	2			
		社会経済学Ⅰ	2			
		社会経済学Ⅱ	2			
	経済思想史	4				
	「哲学、倫理学、宗教学、心理学」	宗教学	2	必修とする	}	
社会思想史		2				
現代哲学		2				

IV. 経営情報学科

[illegible]

V. 経済法学科

免許 教科	免許法施行規則に定める科目区分 科 目	左記に対応する開設専門教育科目		備 考	
		授 業 科 目	単位数		
社 会	日本史及び外国史	日本史Ⅰ（前近代）	2	必修とする	
		日本史Ⅱ（近現代）	2	必修とする	
		世界史Ⅰ（西洋）	4	必修とする	
		世界史Ⅱ（東洋）	2	必修とする	
	地理学（地誌を含む）	地理学	2	必修とする	
		地誌概説	4	必修とする	
		自然地理学	2	必修とする	
	「法律学、政治学」	現代政治学	2	必修とする	
		国際政治学	2	必修とする	
		憲法Ⅰ〔人権〕	4		
		憲法Ⅱ〔統治機構〕	4	必修とする	
		民法Ⅰ〔民法総則・物権〕	4		
		民法Ⅱ〔債権各論〕	4		
		商法Ⅰ〔商法総則・商行為法〕	4		
		行政法Ⅰ〔行政法総論〕	4		
		手続法基礎論	2		
		国際人権法	2		
		経済法	4		
		労働法	2		
		租税法	2		
	「社会学、経済学」	ミクロ経済学Ⅰ	2	必修とする	
		ミクロ経済学Ⅱ	2	必修とする	
		マクロ経済学	4	必修とする	
		金融論	4	必修とする	
		経済政策論	4		
		財政学	4		
	「哲学、倫理学、宗教学」	宗教学	2	必修とする	
		社会思想史	2		
		法哲学	2		
公 民	「法律学（国際法を含む）、政治学（国際政治を含む）」	現代政治学	2	必修とする	その余の4単位は、これらの科目のうち単位修得していない科目から修得すること
		国際政治学	2	必修とする	
		憲法Ⅰ〔人権〕	4	必修とする	
		憲法Ⅱ〔統治機構〕	4	必修とする	
		民法Ⅰ〔民法総則・物権〕	4		
		民法Ⅱ〔債権各論〕	4		
		商法Ⅰ〔商法総則・商行為法〕	4		
		行政法Ⅰ〔行政法総論〕	4		
		手続法基礎論	2		
		国際人権法	2		
		経済法	4		
		労働法	2		
		租税法	2		
	「社会学、経済学（国際経済を含む）」	ミクロ経済学Ⅰ	2	必修とする	
		ミクロ経済学Ⅱ	2	必修とする	
		マクロ経済学	4	必修とする	
		金融論	4	必修とする	
		経済政策論	4		
		財政学	4		
	「哲学、倫理学、宗教学、心理学」	宗教学	2	必修とする	
		社会思想史	2		
		法哲学	2		

VI. 福祉計画学科

免許 教科	免許法施行規則に定める科目区分		左記に対応する開設専門教育科目		備 考
	科	目	授 業 科 目	単 位 数	
社 <					

免許 教科	免許法施行規則に定める科目区分	左記に対応する開設専門教育科目		備 考	
	科 目	授 業 科 目	単位数		
公 <					

VII. 福祉臨床学科

免許教科	免許法施行規則に定める科目区分		左記に対応する開設専門教育科目		備考	
	科	目	授業科目	単位数		
社会	日本史及び外国史		日本史	4	必修とする	
			世界史Ⅰ	4		必修とする
			世界史Ⅱ	4		
	地理学（地誌を含む）		地理学	4	必修とする	
			地誌概説	4		必修とする
			自然地理学	4		
	「法律学、政治学」		現代政治学	2	必修とする	
			憲法Ⅰ〔人権〕	4		
			国際政治学	4		
			労災と就労支援	2		
	「社会学、経済学」		経済学入門	2	いずれか1科目2単位を 修得すること	
			社会理論と社会システム	2		
			地域福祉論	2		
			差別論	2		
			国際経済学	4		
			成人期発達論	2		
			高齢期発達論	2		
			成人期福祉論	2		
			施設ソーシャルワーク論	2		
			地域ソーシャルワーク論	2		
			社会福祉調査論	2		
			福祉行財政と福祉計画	2		
			権利擁護と成年後見制度	2		
児童・家庭福祉論			2			
「哲学、倫理学、宗教学」			宗教学	2		必修とする
		社会思想史	4			
		子ども発達論	2			
特別支援教育 （知的障害者・ 肢体不自由者・ 病弱者）	特別支援教育の基礎理論に関する科目		2	障害児教育論	2	必修とする
				障害者福祉論	2	
	特別支援教育領域に関する科目	心身に障害のある幼児、児童又は生徒の心理、生理及び病理に関する科目	16	知的障害者の心理	2	必修とする
				知的障害者の病理保健	2	必修とする
				肢体不自由者の心理	2	必修とする
				肢体不自由者の病理保健	2	必修とする
				病弱者の心理	2	必修とする
				病弱者の病理保健	2	必修とする
		心身に障害のある幼児、児童又は生徒の教育課程及び指導法に関する科目	知的障害教育方法論Ⅰ	2	必修とする	
			知的障害教育方法論Ⅱ	2	必修とする	
			肢体不自由教育方法論	2	必修とする	
			病弱教育方法論	2	必修とする	
	免許状に定められることとなる特別支援教育領域以外の領域に関する科目	心身に障害のある幼児、児童又は生徒の心理、生理及び病理に関する科目	5	視覚障害教育論	2	必修とする
				聴覚障害教育論	2	必修とする
				重複障害・LD等教育論	2	必修とする
	心身に障害のある幼児、児童又は生徒についての教育実習		3	障害児教育実習	3	必修とする

Ⅷ. 福祉心理学科

免許 教科	免許法施行規則に定める科目区分	左記に対応する開設専門教育科目		備 考			
	科 目	授 業 科 目	単位数				
公	「法学（国際法を含む）、政治学（国際政治を含む）」	現代政治学	2	必修とする			
		国際政治学	2				
		憲法Ⅰ〔人権〕	4				
		憲法Ⅱ〔統治機構〕	4				
	「社会学、経済学（国際経済を含む）」	国際経済学Ⅰ	2	必修とする			
		国際経済学Ⅱ	2	必修とする			
		経済学入門	2	必修とする			
		現代社会学	2	必修とする			
		福祉社会学	2				
		福祉財政論	2				
	民	「哲学、倫理学、宗教学、心理学」	宗教学	2	必修とする	その余の2単位は、これらの科目のうち単位修得していない科目から修得すること	
			発達心理学	2			
心理学理論と心理学的支援			2				
現代哲学			2				
社会思想史			2				
グループ・ダイナミクス			2				
福祉心理学			2				
健康・医療心理学			2				
弱特 者）別 支 援 教 育 （知的障害者・ 肢体不自由者・病	特別支援教育の基礎理論に関する科目		2	障害児教育論	2	必修とする	
				障害者福祉論	2		
				特別支援教育総論	2		
	特別支援教育領域に関する科目	心身に障害のある幼児、児童又は生徒の心理、生理及び病理に関する科目	16	知的障害者の心理	2	必修とする	
				知的障害者の病理保健	2	必修とする	
				肢体不自由者の心理	2	必修とする	
				肢体不自由者の病理保健	2	必修とする	
				病弱者の心理	2	必修とする	
				病弱者の病理保健	2	必修とする	
		心身に障害のある幼児、児童又は生徒の教育課程及び指導法に関する科目		知的障害者の臨床心理	2		
				知的障害教育方法論Ⅰ	2	必修とする	
				知的障害教育方法論Ⅱ	2	必修とする	
				肢体不自由教育方法論	2	必修とする	
				病弱教育方法論	2	必修とする	
				知的障害者の心理検査実習	4		
由の特 者障 ・害 支 援 弱・教 者） 肢 体 不 自 知	免許状に定められることとなる特別支援教育領域以外の領域に関する科目	心身に障害のある幼児、児童又は生徒の心理、生理及び病理に関する科目 心身に障害のある幼児、児童又は生徒の教育課程及び指導法に関する科目	5	視覚障害教育論	2	必修とする	
				聴覚障害教育論	2	必修とする	
				重複障害・LD等教育論	2	必修とする	
	心身に障害のある幼児、児童又は生徒についての教育実習		3	障害児教育実習	3	必修とする	

B. 教職に関する科目に対応する開設授業科目

免許 教科	免許法施行規則に定める科目区分		左記に対応する開設授業科目		備 考
	科 目	単位数	授 業 科 目	単位数	
学 科 共 通	教職の意義等に関する科目	2	教職入門	2	必修とする
	教育の基礎理論に関する科目	6	教育学	2	必修とする
			教育史	2	
			教育心理学	2	必修とする
			特別支援教育概論	2	必修とする
			教育行政論	2	必修とする
			教育社会学	2	
	教育課程及び指導法に関する科目	中学12 高校 6	英語科教育法Ⅰ	2	教科毎に必修とする
			英語科教育法Ⅱ	2	
			社会科教育法Ⅰ（地理歴史）	2	
			社会科教育法Ⅱ（公民）	2	
			地理歴史科教育法	2	
			公民科教育法	2	
			商業科教育法Ⅰ	2	
			商業科教育法Ⅱ	2	
			情報科教育法Ⅰ	2	中学校は教科毎に 必修とする
			情報科教育法Ⅱ	2	
			英語科教育実践指導Ⅰ	2	
			英語科教育実践指導Ⅱ	2	
			社会科教育実践指導Ⅰ	2	
			社会科教育実践指導Ⅱ	2	
			道德教育の研究	2	中学校は必修とする
			特別活動の研究	2	必修とする
			教育方法論	2	必修とする
	生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	4	生活指導の研究	2	必修とする
			教育相談論	2	必修とする
	教育実習	中学 5	教育実習事前事後指導	1	必修とする
		高校 3	教育実習Ⅰ（中学校）	4	いずれか必修とする 中高両方取得する場合は
			教育実習Ⅱ（高等学校）	2	
	教職実践演習	2	教職実践演習（中・高）	2	必修とする

C. 教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目に対応する開設授業科目

免許 教科	免許法施行規則に定める科目区分		左記に対応する開設授業科目		備 考
	科 目	単位数	授 業 科 目	単位数	
学 科 共 通	日本国憲法	2	日本国憲法	2	必修とする
	体育	2	体育実技Ⅰ	2	必修とする
	外国語コミュニケーション	2	英語Ⅰ、ドイツ語Ⅰ、 フランス語Ⅰ、 中国語Ⅰ又は韓国語Ⅰ	2	英文学科以外は必修
			ベシク・スピーキングⅠ	2	英文学科は必修
	情報機器の操作	2	情報入門	2	必修とする

別表第 3

正規の課程で認定を受けた学部・学科	免許状の種類及び免許教科		備考
	種 類	免許教科	
文学部 英文学科	中 学 校 教 諭	1 種免許状 英 語	
	高 等 学 校 教 諭	1 種免許状 英 語	
文学部 心理・応用コミュニケーション学科	中 学 校 教 諭	1 種免許状 社 会	
	高 等 学 校 教 諭	1 種免許状 公 民	
経済学部 経済学科	中 学 校 教 諭	1 種免許状 社 会	
	高 等 学 校 教 諭	1 種免許状 地 理 歴 史	
	高 等 学 校 教 諭	1 種免許状 公 民	
経済学部 経営情報学科	高 等 学 校 教 諭	1 種免許状 情 報	
	高 等 学 校 教 諭	1 種免許状 商 業	
経済学部 経済法学科	中 学 校 教 諭	1 種免許状 社 会	
	高 等 学 校 教 諭	1 種免許状 公 民	
社会福祉学部 福祉計画学科	中 学 校 教 諭	1 種免許状 社 会	
	高 等 学 校 教 諭	1 種免許状 公 民	
社会福祉学部 福祉臨床学科	中 学 校 教 諭	1 種免許状 社 会	
	特別支援学校教諭	1 種免許状	
社会福祉学部 福祉心理学科	高 等 学 校 教 諭	1 種免許状 公 民	
	特別支援学校教諭	1 種免許状	

別表第 4

実習費・課程履修費		授業科目名	金 額
フィールド実習費		フィールド実習Ⅰ	12,500 円
		フィールド実習Ⅱ	12,500 円
社会福祉調査実習費		社会福祉調査実習	5,000 円
		コミュニティワーク実習	10,000 円
福祉臨床実習費		福祉臨床基礎実習	15,000 円
		福祉臨床応用実習	35,000 円
心理実習費		心理実習	45,000 円
知的障害者の心理検査実習費		知的障害者の心理検査実習	20,000 円
相談援助実習費		相談援助実践論	5,000 円
		相談援助実習指導Ⅰ	5,000 円
		相談援助入門実習	7,500 円
		相談援助実習指導Ⅱ	15,000 円
		相談援助実習指導Ⅲ	15,000 円
		相談援助実習	30,000 円
精神保健福祉援助実習費		精神保健福祉援助実習	50,000 円
スクールソーシャルワーク実習費		スクールソーシャルワーク実習	15,000 円
教職課程履修費	(A)	教職入門（その他教職に関する科目）	30,000 円
	(B)	教育実習Ⅰ又はⅡ	20,000 円